

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島田 和長
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島田 和長
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月
売上高	千円	12,304,609	14,714,382	15,190,484	18,503,078	23,461,224
経常利益	"	991,457	307,548	1,295,935	1,711,075	3,080,322
当期純利益	"	1,101,292	422,060	1,107,891	1,538,143	2,731,479
包括利益	"	-	-	-	1,566,586	2,911,947
純資産額	"	5,623,699	5,761,078	6,911,504	8,549,852	11,145,475
総資産額	"	9,939,249	12,012,334	13,907,069	19,208,475	22,132,747
1株当たり純資産額	円	60.27	61.76	74.10	90.87	119.29
1株当たり当期純利益金額	"	11.80	4.52	11.88	16.49	29.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	29.23
自己資本比率	%	56.58	47.96	49.70	44.12	50.26
自己資本利益率	"	21.71	7.41	17.48	19.99	27.87
株価収益率	倍	7.03	8.18	7.24	6.06	5.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	747,015	416,060	2,324,631	2,237,072	3,409,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	524,983	1,836,998	305,661	2,366,345	1,957,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	674,464	187,650	618,009	726,515	486,994
現金及び現金同等物の期末残高	"	4,517,162	3,229,116	5,870,261	6,430,500	7,366,857
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	789 [99]	830 [107]	853	1,337	931

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第66期、第67期、第68期、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月
売上高	千円	9,390,007	11,937,024	12,221,377	14,400,420	16,668,593
経常利益	"	769,583	473,303	1,142,738	1,702,494	2,781,903
当期純利益	"	1,139,663	777,305	1,062,936	1,669,406	2,817,752
資本金	"	3,958,747	3,958,747	3,958,747	3,958,747	3,958,747
発行済株式総数	株	93,481,700	93,481,700	93,481,700	93,481,700	93,481,700
純資産額	千円	3,969,425	4,740,015	5,805,891	7,143,768	9,666,742
総資産額	"	8,250,918	10,892,312	12,341,665	13,787,776	15,996,077
1株当たり純資産額	円	42.54	50.81	62.25	76.59	103.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	" (")	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益 金額	"	12.21	8.33	11.40	17.90	30.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	"	-	-	-	-	30.15
自己資本比率	%	48.11	43.52	47.04	51.81	60.34
自己資本利益率	"	33.51	17.85	20.16	25.78	33.55
株価収益率	倍	6.80	4.44	7.55	5.59	5.56
配当性向	%	-	-	-	16.76	13.24
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	117	129	115	99 [12]	50 [9]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第67期、第68期、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和6年9月 植野オール金属製作所として創業
- 昭和23年2月 釣具の製造販売を目的とし、植野精工(株)を設立
- 昭和36年11月 社名を「オリムピック釣具(株)」に改称
- 昭和40年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和58年4月 事業の多角化に伴い、社名を「(株)オリムピック」に改称
- 昭和58年10月 電子機器事業部を新設し、遊技機周辺機器事業に進出
- 平成2年8月 釣具及びゴルフシャフトの海外生産を、オリムピックMI(バングラデシュ)Ltd.(現 マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.)(現在、連結子会社)で開始
- 平成3年1月 米国ダラス市にユナイテッドスポーツテクノロジーズインコーポレーテッド(現在、連結子会社であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.及びユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.)を設立し、ゴルフシャフトの製造・販売を開始
- 平成4年10月 マミヤ光機(株)を吸収合併
- 平成5年4月 社名を「マミヤ・オーピー(株)」に改称
- 平成12年12月 釣具事業より撤退
- 平成18年9月 光学機器事業及び製造子会社(株)マミヤを譲渡し、カメラ事業から撤退
- 平成18年10月 本社及び電子機器事業部門をさいたま市南区及び見沼区に、スポーツ事業部門を埼玉県戸田市に、それぞれ移転
- 平成20年4月 マミヤ・オーピー・ネクオス(株)の全株式を譲り受け紙幣搬送システム等事業に進出
- 平成21年4月 エフ・エス(株)の全株式を買収し遊技場向けシステム関連事業に進出
- 平成21年7月 本社を東京都品川区に移転
- 平成21年7月 東京都品川区に技術開発センターを設置
- 平成22年10月 電子機器の製造に関する事業を、会社分割(簡易吸収分割)によって、完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス(株)に承継させる
- 平成22年11月 総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の株式を取得し子会社とする
- 平成23年4月 USTMamiya統括部が所管する日本国内におけるゴルフシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業を、会社分割(簡易新設分割)により設立した(株)シャフトラボに承継させる
- 平成23年8月 (株)シャフトラボの株式全てを(株)イーシー都市開発へ譲渡
- 平成24年3月 電子機器の開発に関する事業を、会社分割(簡易吸収分割)によって、完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス(株)に承継させる

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社（マミヤ・オーピー株式会社）及び子会社9社（連結子会社6社、非連結子会社3社）により構成され、親会社である株式会社データ・アートの下、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当社グループに係る各セグメント区分別の各社の位置づけは次のとおりであり、これは「第5 [経理の状況]1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる、セグメント情報の区分と同一です。

(1) 電子機器事業（パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守、等）

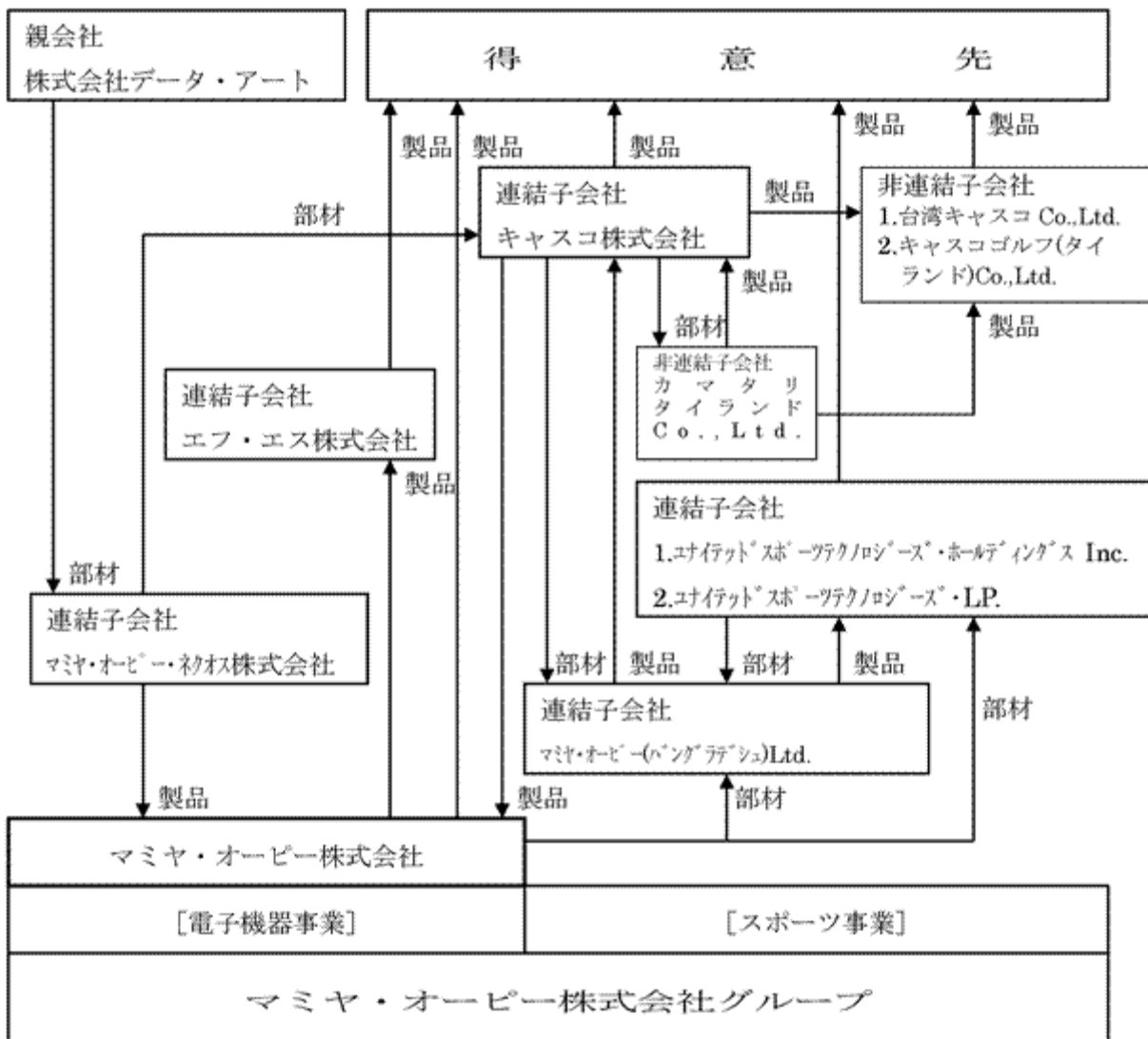
当社及び子会社であるエフ・エス㈱が製品を販売し、その開発及び製造は子会社であるマミヤ・オーピー・ネクス㈱が行っております。なお、遊技場向けシステム等のサポート・保守等の業務は、エフ・エス㈱が行っております。

(2) スポーツ事業（ゴルフ関連用品、ゴルフシャフト、遮断桿、等）

子会社であるキャスコ㈱及びユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.が、製品を開発及び販売し、子会社であるキャスコ㈱及び同じく子会社であるマミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.並びにユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.が、製品の製造を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、平成23年4月1日付新設分割により設立いたしました完全子会社である(株)シャフトラボに、日本国内におけるカーボンシャフトの開発・販売に関する事業等を承継させ、さらに、同社の全株式を、平成23年8月31日付で、当社グループと資本関係、人的関係、取引関係を有さない(株)イーシー都市開発に売却いたしました。
2. 当社は平成24年3月30日付で、電子機器の開発に関する事業を簡易吸収分割によりマミヤ・オーピー・ネクス(株)に承継させました。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(株)データ・アート	東京都渋谷区	200	電子機器事業	直接 57.8	役員の兼任等...有

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	米国デラウェア州 ドーバー	米ドル 1,000	スポーツ事業	100	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.の持株会社 役員の兼任等...有
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. (注)2 (注)3	米国テキサス州 フォートワース	米ドル 12,991,678	同上	100 (100)	当社のゴルフ用品を販売している。 役員の兼任等...有
マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.(注)3	バングラデシュ・ チッタゴン	千タカ 62,135	同上	100 (100)	当社グループのゴルフ用品を製造している。 役員の兼任等...有
キャスコ(株) (注)4	香川県さぬき市	千円 250,000	スポーツ事業 電子機器事業	96.6	当社グループのゴルフ用品を製造販売及び電子部品を製造し、当社へ販売している。 役員の兼任等...有
マミヤ・オーピー・ ネクオス(株) (注)2	埼玉県さいたま市 見沼区	千円 100,000	電子機器事業	100	当社グループの電子部品を開発・製造し、当社へ販売している。 役員の兼任等...有
エフ・エス(株)	東京都品川区	千円 50,000	同上	100	当社より遊技場向けシステム等のサポート・保守等の業務を受託し、当社の小型自動券売機を販売している。 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. キャスコ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%

を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,582百万円

(2) 経常利益 206百万円

(3) 当期純利益 118百万円

(4) 純資産額 1,083百万円

(5) 総資産額 4,167百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器事業	220
スポーツ事業	690
全社(共通)	21
合計	931

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。
2. 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員が前期末に比し406名減少したのは、主として平成24年3月期第2四半期よりカマタリ(タイランド)Co., Ltd.を連結の範囲から除外したことによるものです。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50(9)	45.8	16.3	5,476,461

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器事業	29(7)
スポーツ事業	0(0)
全社(共通)	21(2)
合計	50(9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員が前期末に比し49名減少しているのは、主として平成24年3月に、電子機器事業の開発に関する事業を、吸収分割によって、マミヤ・オーピー・ネクス株式会社へ承継させたことによるものです。

(3)労働組合の状況

提出会社には、JAMマミヤ・オーピーグループ労働組合が組織されており、上部団体としては、連合加盟のJAM(ジャム: Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に所属しています。

上記組合の平成24年3月31日現在の組合員数は、20人です。

なお、労使関係は順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動の水準が低下し、失業率が依然として高水準にあるなど非常に厳しい状況の中で幕を開けました。その後、第2四半期末にかけて、この未曾有の震災によるマイナスの影響から少しずつ脱却し、緩やかなデフレの状況が続くなかで生産水準に上向きの個人消費に下げ止まりの兆しがみられるなど、景気持ち直しの動きが垣間みられたものの、急速な円高の進行等による企業収益の低迷、雇用情勢の悪化等により、景気の回復は足踏み状態に陥りました。

しかし、当連結会計年度末にかけて、サプライチェーンの立て直しによる生産活動の回復が進み、個人消費も底堅く推移するなど再び景気持ち直しの動きがみられており、欧州政府債務危機の影響、原油価格の上昇等、さらにこれらを背景とした海外景気の下振れ懸念等の様々な下押しのリスク要因を孕みつつも、各種の政策効果などを背景として、このような景気の緩やかな回復傾向が続き定着することが期待されているのが現状です。

このような経済環境の下で当社グループは、当連結会計年度を、一連の事業再構築を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長を実現するための施策を引き続き推進すべき時と位置づけ、期初の計画を上回る売上及び利益を達成し配当を継続する等、一定の成果を上げることができました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、234億61百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は33億84百万円（前年同期比72.0%増）、経常利益は30億80百万円（前年同期比80.0%増）、当期純利益は27億31百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子機器事業セグメント)

当連結会計年度における遊技関連市場は、遊技場（パチンコホール）における低貸玉営業（いわゆる1円パチンコ）の一層の普及（台数ベースで約25%）あるいは4円パチンコでも射倖性の低い機種（いわゆる甘デジ機等）の増加により、利益率は必然的に低下傾向にあるもののパチンコファン層は拡大しており、4号機撤去以降低迷を続けていたパチスロ人気の急激な回復もあり、遊技場業者の破綻件数は急減しており市場規模の縮小には底打ち感があるものの、遊技場店舗数の減少傾向と中小規模遊技場の淘汰は依然として続いております。（注1及び2参照）

このように、長引く景気低迷と先行きの不透明感を背景としてレジャー関連支出が減少基調にある中、縮小均衡しつつある遊技機市場において数少ない商機を捉え争奪することが求められる厳しい事業環境の下で当社グループは、安定した収益基盤の確立と更なる成長を可能とする経営資源の強化を実現すべく、人材確保、独自技術の開発、新規市場の開拓に努めると共に、会社分割により開発部門を製造部門と一体化し卓越した品質と付加価値を低コストと両立させることを図る等、事業のあらゆる局面における体制の整備と強化を着実に進めております。

上記の状況の下で電子機器事業セグメントは、OEMで供給するカードユニットの主力製品（各台計数機能等、多機能拡張対応ユニット）が引き続き好調な売上を維持すると共に、ART機の大ヒットに伴いパチスロ向けメダル貸機の販売が2期連続で大幅に増加しました。さらに、自社製紙幣識別機の新規顧客開拓による拡販に加え、搬送システムの販売も、パチンコからパチスロへの変更、パチスロの新規設置の増大、パチンコの各台計数対応等の工事案件等の受注が好調であり、継続的なコスト削減への取り組みも着実な成果を上げているところ、遊技場の輪番休業、営業時間短縮、広告宣伝の自粛、あるいは部材調達難等東日本大震災の悪影響も懸念された程ではなかったことから、売上・利益が共に順調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は180億1百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は32億55百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

- (注) 1. 帝国データバンクの調査によると、2011年におけるパチンコホール経営業者の倒産は3年連続減少で過去10年のピーク時の3分の1、負債総額は4年連続の減少で過去10年の最小でピーク時から97.2%減少しており、この減少幅は全業種平均と比較しても大きいことから、財務的に脆弱な業者の淘汰は一段落したものと見られます。
2. 警察庁発表の資料によると、遊技場店舗数の減少傾向には歯止めがかからず、平成23年12月末現在で12,323店（前年12,479店：前年比1.3%減）、内パチスロ専門店931店（前年903店：前年比3.1%増）となったものの、一方で遊技機設置台数は、同じく平成23年12月末現在で4,582,784台（前年4,554,430台：前年比0.6%増）、内パチンコ機3,107,688台（前年3,163,650台：前年比1.8%減）パチスロ機1,474,838台（前年1,390,492台：前年比6.1%増）であり、パチンコ機が昨年の増加から減少に転じる一方で、パチスロ機は2年連続の増加となっております。なお、一店舗当りの遊技台設置台数は371.9台（前年365.0台）と、3年連続で増加しており、その背景としては、設置台数500台超の大規模店舗（2,388店：前年2,215店）は増加し、500台以下の中小規模店舗（9,935店：前年10,264店）は減少している実態があり、大規模店舗への収斂の流れは続いております。
3. 当社グループの主力製品であるパチンコ台間カードユニットの生産は、従来、専らマミヤ・オーピー・ネクス（株）（埼玉県さいたま市）が担っておりましたが、当該製品のより安定的な生産・供給を可能とする体制を整備すると共に、主力製品の生産につき東西2拠点体制を構築することで、地震等の災害発生時における事業継続に係る負のリスクを一定程度回避すべく、子会社の総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコの志度工場（香川県さぬき市）において、平成23年10月より、当該生産の一部を開始しております。

(スポーツ事業セグメント)

当連結会計年度におけるゴルフ関連市場は、内外の主要市場における景気が緩やかな回復の兆しを見せているにもかかわらず、失業率の回復の遅れ等から消費者心理の冷え込みが改善せずゴルファーの購買意欲が減退する厳しい環境が続いており、国内においては、男女のスター選手に牽引された安定したゴルフ人気にもかかわらず、ゴルフ場来場者数、ゴルフ場収益、量販店販売高がいずれも前年比で若干の減少となっている状況です。

このような事業環境の下でスポーツ事業セグメントは、景気及びマーケットの動向を見定めながら営業戦略の見直しを進め、例外なき合理化の推進をはじめとする様々な施策に引き続き取り組んでまいりました。

国内においてはキャスコ㈱が、平成23年を「キャスコブランド再認知のための新たな攻めの1年」と位置づけ、前連結会計年度末に発売した、KIRAシリーズボールのフラッグシップとなる「KIRA KLENOT(キラクレノ)」、掌側に縫い目がなく抜群の装着感を誇るグローブ「3Dベルフォース」等、新製品の相次ぐ市場投入により自社ブランドビジネスの強化を図ると共に、ライセンスブランドの国内販売を推進する等の積極的かつ多面的な事業展開により、ゴルフクラブの単価下落による利益率の低下、一部アイテムにおける機会損失の発生、消耗品全般の売上低迷等のマイナス要因の中で、一定の売上及び利益を確保いたしました。

また、海外におけるシャフト事業においては、高額品をはじめとするゴルフクラブの買い替え需要の低迷に加え、主要なOEM先クラブメーカーが競合社製品のマーケットシェア拡大による販売不振に陥ったことによる在庫調整と値下げ圧力に加え、カーボン素材(プリプレグ)の価格上昇傾向が続くなど、シャフトメーカーにとって厳しい事業環境が続く中、ブランド認知向上のためのツアー使用率向上への徹底した取り組み並びに広告宣伝活動の強化及びその効果の検証と見直し等の諸施策に着実に取り組んでまいりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は54億60百万円(前年同期比79.2%増)、営業利益は1億29百万円(前年同期は85百万円の営業損失)となりました。

- (注) 1. 日本国内におけるゴルフシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業につきましては、部材主体のカーボンシャフト事業を一層の拡大発展を実現し得る事業基盤を有する第三者に委ね、当社グループはキャスコ㈱を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立するとの基本方針の下、平成23年4月1日付で会社分割により設立した㈱シャフトラボに承継させた上で、同社の全株式を当社グループ外の第三者である㈱イーシー都市開発に売却しております。
2. キャスコ㈱の100%子会社であるカマタリ(タイランド)Co., Ltd.につきましては、事業規模が小さくその経営成績及び財政状態が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、平成24年3月期第2四半期より連結の範囲から除外しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加(14.6%増)し、73億66百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34億9百万円の増加(前年同期は22億37百万円の資金増加)となりました。これは主に、売上債権の増加12億16百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益30億82百万円及び仕入債務の増加10億円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19億57百万円の減少(前年同期は23億66百万円の資金減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億60百万円等による資金の増加要因があったものの、資金の減少要因として、定期預金の預入による支出11億15百万円及び投資有価証券の取得による支出5億77百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億86百万円の減少(前年同期は7億26百万円の資金増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入7億円等による資金の増加要因があったものの、資金の減少要因として、長期借入金返済による支出13億49百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	49.7	44.1	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	57.7	48.6	70.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	2.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.5	37.0	32.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	12,974,909	+12.1
スポーツ事業	4,563,403	+59.1
合計	17,538,313	+21.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	3,267,492	+6.7

- (注) 1. 金額は実際仕入額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	18,001,391	+16.5
スポーツ事業	5,459,832	+79.1
合計	23,461,224	+26.8

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ゲームカード(株)	8,815,996	47.7	10,443,017	44.5
コスモ・イーシー(株)	4,494,846	24.3	5,523,853	23.5

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントにおける主たる市場である遊技機関連業界は、「1.業績等の概要 (1)業績」においてご説明いたしました通り、市場規模の縮小には底打ちの兆しがあるものの、マーケットが縮小均衡する中で激しい競争が常態化しており、市場動向は引き続き極めて流動的です。

このような事業環境の下、当社グループの遊技機周辺機器ビジネスにおけるOEM製品のウェイトは依然として圧倒的であり、それゆえに独自の事業計画の立案・遂行に限界があり業界の好不況に影響されやすいという構造的弱点への対処が、当社グループが対処すべき最大の課題であるとの認識には依然として変化はございません。

そして、この弱点を克服し、あるいはこれを強みに転じることで、さらなる成長を実現するためには、市場ニーズの迅速かつ的確な把握をベースとして、熾烈な競争に勝ち残り得る低価格かつ高品質な製品を短納期で供給することを通じたOEM先顧客との信頼関係の維持・強化と、独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立とを、いわばクルマの両輪として、パチンコ関連マーケットに従来以上に広く深く浸透する必要があると考えております。

当社グループは、このような基本的問題意識と方針の下、以下を電子機器事業における対処すべき課題として認識しております。

まずマーケティングに関しましては、OEMビジネスにおける顧客との連携に加え、紙幣識別機及び小型券売機等の自社開発・自社ブランド製品のタイムリーな市場展開、新規顧客開拓の強化、エフ・エス(株)が全国に有する営業所ネットワークの活用など、事業再構築効果の定着も含め、事業の多極化と市場の深耕に引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

また製造部門に関しましては、マミヤ・オーピー・ネクス(株)を電子機器事業における生産拠点として再編成することで集約した高度な専門性と技術力の下、セル生産システムにおける高い生産性の維持・改善などを通じてOEM製品に特有用な短納期への強いニーズを満足させつつ品質のさらなる向上に努め、一定の成果を上げておりますが、今後さらに、台間カードユニットの生産を開始したキャスコ(株)志度工場を含めた東西2拠点の合理的・効率的運営を徹底することで製品の安定的な生産・供給による品質向上とコスト削減に努め、競争力を一層強化することが必要であると考えております。

そして当社は今般、これまでの施策の成果を受けグループの経営基盤をさらに盤石なものとするため、電子機器の開発及び製造の両機能を一体化し、洗練された「ものづくり」システムと高度な技術開発力の融合及び製販分離によるコスト管理の徹底により、卓越した品質と付加価値を低コストと両立させることで「お客様満足度」を高め、企業価値の一層の向上を実現すべく、電子機器の開発部門を、平成24年3月30日付で、吸収分割によりマミヤ・オーピー・ネクス(株)に承継させました。当社グループは、この新たな体制の下での開発部門に関しましては、紙幣識別機及び小型券売機等の独自技術による開発の本格化を受け、若手人材の確保・教育育成を基盤とする開発体制の整備・強化をさらに進めることで、これら自社ブランド製品における新機種継続的かつスピーディーな開発、とりわけリーダー/ライター技術を応用した新製品開発、特殊島対応及び拡販を目的にした紙幣搬送システムの新製品の開発、さらには新規商品の企画力増強といった諸施策を推進し、製品ラインナップの充実を柱とした市場競争力の強化を図る必要があると考えております。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントにおける市場であるゴルフ用品業界は、内外市場における消費低迷の回復が遅れる中、ゴルフ人口が減少基調にありマーケットが縮小する厳しい事業環境の下で、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の買収、日本国内におけるゴルフシャフトの開発・販売に関する事業のグループ外への売却といった一連の大胆な事業再構築及びグローバル戦略の見直しを通じて、グループ各社における経営資源の充実強化及びその配分と役割分担の最適化によって最大のパフォーマンスを上げ、統一された事業戦略の下でグループが一体となった事業活動を展開する必要があると認識しております。

また、市況の回復が遅れている状況の下で、機動的かつ有効なマーケティング活動を展開し売上増大を図ると共に、基礎的研究開発体制の確立や開発リードタイムの短縮等により、競合他社に対し優位に立ち得る顧客志向の商品性と安定した高品質を有する新製品の開発を進め、また生産面では、ものづくりの原点に立ち返り、リードタイム短縮とコスト削減を進めると共に、顧客のニーズに適時適切に対応しつつ業界水準を上回る品質を確保することができる生産体制を確立する必要があると考えております。

当社グループは、このような問題意識と方針の下、以下をスポーツ事業における対処すべき課題として認識しております。

まず、スポーツ事業の中核であるキャスコ(株)におきましては、創業以来のこだわりを貫いた良品完成の「ものづくり」の精神を守りつつ、「楽しいゴルフ」を創造し続けていく必要があると考えております。

国内市場では、自社工場ゆえに可能となる機動的な商品企画及び製造と、業界屈指の販売チャネル数という、キャスコ(株)が有する競争優位性を前面に押し出すことにより、KascoそしてWilsonを中心とした多ブランドを展開し、その認知度及びブランドイメージを高めると共に、返品リスクの少ないボール・グローブ等の消耗品販売の強化、OEMの戦略的展開、プライベートブランド等の受注・営業体制の一層の強化と新規販売ルート開拓、等による収益の底上げと安定化を図る必要があると考えております。一方、海外市場では、タイ・韓国市場、そして代理店との強固な信頼関係を構築した台湾・中国・香港の中華圏市場を中心に、大手販売店との取引拡大や直営店、派遣販売員による販売網を充実させる取り組みを、引き続き充実強化する必要があると考えております。

また、当連結会計年度において、キャスコ(株)の子会社であるカマタリ(タイランド)Co., Ltd.で生産しておりますゴルフ用グローブの一部につき、現地における近年の労務費等の上昇による顕著なコスト増を解決すべく、コスト

面においてタイ王国に対して優位性を有するバングラデシュ人民共和国に拠点を置くマミヤ・オーピー（バングラ

デシュ）Ltd.における生産を開始いたしました。これを端緒として、スポーツ事業セグメントにおける経営資源の合理的・効率的配分をさらに徹底する必要があると考えております。

次に、カーボンシャフト事業におきましては、低価格シャフトの台頭、物流コスト削減を目的とした部品のワンストップショッピング化、シャフトの商品ライフサイクル短縮に即した開発・設計スピードアップの必要性、等々の構造的諸問題を解決すべく、グローバルネットワークにおける各拠点の連携を深め機動的かつ有効なマーケティング活動を展開すると共に、製品ラインナップのさらなる充実、受注増加の切り札であるPGAツアーにおける使用率向上のための選手別カスタム設計プログラム等の諸施策の展開、クラブメーカーへのカスタムシャフトの販売強化、新規メーカーへのOEM供給の獲得、ゴルフルールの改正等の需要喚起要因を逃さないタイムリーな新製品投入、開発スピードアップのための試験機器の整備、広告宣伝活動における費用対効果の検証と見直し等に、引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）特定事業の業績への依存と当該事業環境が悪化する可能性

当社グループの売上高に占める電子機器事業セグメントの割合は極めて大きく、当連結会計年度では76.7%に達しております。このような収益構造にもかかわらず、当該事業におけるOEMに大きく依存する事業構造は依然として続いており、これに起因する業績の不確実性・不安定性に変化はありません。

このような現状を踏まえ、当社グループといたしましては、OEM先との信頼関係を維持し強化すると共に、紙幣搬送システム、紙幣識別機、遊技場向けシステム関連事業等の成長に全力を尽くすとともに、新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業セグメントの業績の安定と拡大を図ってまいります。当該事業セグメントにおける売上及び利益の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（２）特定の取引先に対する過度の依存によるリスク

当社電子機器事業セグメントにおける主要顧客である日本ゲーム・カード㈱に対する売上比率は、当連結会計年度では連結売上高の44.5%に達しております。同社との取引関係は極めて良好に推移しており、今後もこの信頼関係を維持・強化することについて両社間に見解の相違はございませんが、日本ゲーム・カード㈱の業績の動向あるいは同社の取引方針が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（３）法的規制によるリスク

当社製品のエンドユーザーである遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等の法令等の規制対象となっており、当社がOEM供給する台間カードユニットの使用に際しては、使用許可の取得又は使用届けが義務付けられています。したがって、これら法令が改正された場合、台間カードユニット等の遊技場への販売・設置に関してマイナスの影響が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（４）新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業セグメントは、新技術による新商品開発を継続的に行い市場に投入しております。このような開発の日程につきましては、万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（５）工場所在国の社会情勢によるリスク

スポーツ事業の製造拠点の所在地であるバングラデシュ人民共和国における社会情勢及び治安の状況は必ずしも安定しているとはいえず、その動向によっては、スポーツ事業セグメントの業績に影響を与える可能性があります。

（６）金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）における財務制限条項の存在

当社は、平成22年11月25日に、株式会社りそな銀行以下の銀行団との間で、総額12億円のシンジケートローン契約を締結し、同29日に融資が実行されました。その主旨は、本契約のアレンジャー／エージェントである株式会社りそな銀行との間で発展的協力関係を構築することにより、資金調達の安定化並びに今後の事業展開における機動的な資金調達を可能とすることにあります。本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまでの間、各会計年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること並びに各会計年度の決算期における連結・単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約する旨の財務制限条項が規定されております。

5【経営上の重要な契約等】

当社が、当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりです。

1. マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社との吸収分割契約

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、当社電子機器事業の開発部門を、完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス㈱に会社分割により承継させる方針を決議し、これに従い同年2月6日開催された取締役会において、同社と吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

なお、当該会社分割は、当該契約に従い、平成24年3月30日に効力を生じております。

会社分割の目的

当社は、電子機器事業における事業領域を、遊技場向け玉貸機カードユニット事業を中心に据えつつ着実に拡大してまいりましたが、市場環境の急激な変化に的確に対応し強靱な事業体質を確立するためには、品質及び生産性の一層の向上を図りコスト競争力を強化する必要があるとの認識の下、平成22年10月1日、電子機器の製造部門を簡易吸収分割によりMOPNに承継させ、同社を当社グループにおける電子機器製品の製造拠点として再編成し、電子機器の製造に関する高度な専門性と技術力をこれに集約することにより、持続的安定的な成長の端緒を切り開いてまいりました。

そして当社は今般、この成果を受けグループの収益基盤をさらに磐石なものとするため、電子機器の開発及び製造の両機能を一体化し、洗練された「ものづくり」システムと高度な技術開発力の融合及び製販分離によるコスト管理の徹底により、卓越した品質と付加価値を低コストと両立させることで「お客様満足度」を高め、企業価値の一層の向上を実現すべく、電子機器の開発部門を、吸収分割によりMOPNに承継させることを決定したものです。

会社分割の方法

当社を分割会社としマミヤ・オーピー・ネクオス㈱を承継会社とする簡易吸収分割（物的分割）です。

分割期日

平成24年3月30日

分割に際して発行する株式及び割当

本件分割は、当社と100%子会社との間で行われるため、本件分割による株式の交付は行いません。

分割する事業の経営成績

開発部門としての経営成績は算定しておりません。

分割する権利義務の内容

当社の経営する事業のうち、電子機器の開発及びこれに附帯する事業に関して有する権利義務の一部

分割する資産、負債の状況（平成24年3月29日現在）

資産：112百万円、負債：60百万円

注）なお、債務の引受は併存的債務引受の方法によります。

マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 山本 和孝

住所 埼玉県さいたま市見沼区卸町二丁目6番地21

資本金 100百万円

事業内容 各種電子機器製品の開発、製造、販売、アフターサービス等

業績 平成23年3月期

売上高	3,655百万円	資産合計	3,541百万円
-----	----------	------	----------

経常利益	225百万円	負債合計	2,103百万円
------	--------	------	----------

当期純利益	134百万円	純資産合計	1,437百万円
-------	--------	-------	----------

2. 株式会社シャフトラボ株式に係る株式譲渡契約

当社は、平成23年8月26日開催の取締役会において、同年4月1日に新設分割により設立した当社の完全子会社である株式会社シャフトラボの株式の全てを株式会社イーシー都市開発に売却することを決議し、同年8月29日付で株式譲渡契約を締結すると共に、同年8月31日に当該株式譲渡を実行いたしました。

本件についての詳細は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電子機器及びスポーツの両事業セグメントともに、新製品の企画開発、厳しさを増す一方の価格競争に対応するための一層のコスト低減、並びに新分野への事業展開を主たる目的として取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は5億41百万円であります。

なお、各事業セグメント別の研究開発活動の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

当事業セグメントの研究開発費は、パチンコ関連業界における市況が持ち直し傾向にある中、自社製品の新規開発体制を強化する下で3億76百万円となりました。その内容は、自社ブランド製品等のバリエーション増加に取り組むと共に、基礎研究を続けてきたリーダー/ライター技術を応用した新製品の開発、自動券売機の企画検討、そして新規商品企画等となります。

(2) スポーツ事業

当事業セグメントの研究開発費は1億64百万円となりました。その内容は、連結子会社であるキャスコ(株)においてボールカラーやボールディンプル、クラブ等の開発に取り組むと共に、USTにおいて、高性能のシャフトの開発、ツアー用、OEM用各モデルの開発、さらには信頼性試験機器の整備、新材料の開発等となります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、繰延税金資産等の算出評価について見積りを行っております。この見積りは当連結会計年度末現在において判断したものであり、見積りには不確実性、あるいはリスクを内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が234億61百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益が33億84百万円(前年同期比72.0%増)、経常利益が30億80百万円(前年同期比80.0%増)、当期純利益は27億31百万円(前年同期比77.6%増)となりました。

まず、当社グループにおける収益の柱である電子機器事業セグメントの業績につきましては、売上高180億1百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益32億55百万円(前年同期比58.5%増)と、いずれも前年同期を大きく上回り、連結業績の伸びに大きく貢献しました。

これは、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」において詳細に記載いたしましたとおり、OEMで供給するカードユニットの主力製品(各台計数機能等、多機能拡張対応ユニット)が引き続き好調な売上を維持すると共に、ART機の大ヒットに伴いパチスロ向けメダル貸機の販売が2期連続で大幅に増加したことを主な要因として、売上・利益が共に順調に推移したことによるものです。

一方、スポーツ事業セグメントにつきましては、売上高は54億60百万円(前年同期比79.2%増)、営業利益は1億29百万円(前年同期は85百万円の営業損失)となりました。

これは、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」において詳細に記載いたしましたとおり、内外共に市場の低迷が続く中、景気及びマーケットの動向を見定めながら営業戦略の見直しを進め、積極的かつ多面的な事業展開や例外なき合理化の推進をはじめとする様々な施策に引き続き取り組んでまいりました結果、子会社であるキャスコ㈱の業績が底堅く推移すると共に、海外のシャフト事業が若干持ち直したことによるものです。

なお、以上の結果として、売上高営業利益率が10.6%から14.4%に、総資産経常利益率が10.3%から14.9%に増加する等、収益性及び効率性は堅調に推移しております。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比し29億24万円増加(15.2%増)し、221億32百万円となりました。

このうち、流動資産は、160億3百万円となり、24億99百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が18億91百万円、受取手形及び売掛金が8億91百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は61億29百万円となり、4億25百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3億12百万円、繰延税金資産が2億59百万円減少したものの、投資有価証券が10億55百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し3億28百万円増加(3.1%増)し、109億87百万円となりました。

このうち、流動負債は、70億35百万円となり、10億69百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が8億25百万円、短期借入金が2億53百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、39億51百万円となり、7億40百万円減少いたしました。これは主に社債が1億60百万円増加したものの、長期借入金が8億23百万円減少したことによるものであります。有利子負債の弁済は計画どおり進捗しております。

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末に比し25億95百万円増加(30.4%増)し、111億45百万円となりました。この要因は、利益剰余金が25億10百万円、為替換算調整勘定が1億16百万円増加したことによるものであり、企業体質の強化を着実に進めております。

以上の結果として、自己資本比率は前連結会計年度の44.1%から50.3%に増加し、1株当たり純資産は、90円87銭から119円29銭へと増加しました。また、流動比率、当座比率等についても健全な水準を維持する等、財政状態は堅調に推移しており、持続的な安定成長を支える基盤となっております。

続いて、キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についてですが、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載したとおり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ9億36百万円増加(14.6%増)し、73億66百万円となりました。

このうち営業活動によるキャッシュ・フローは、34億9百万円の増加(前年同期は22億37百万円の資金増加)となりました。これは主に、売上債権の増加12億16百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益30億82百万円、仕入債務の増加10億円等があったことによるものであります。

次に投資活動によるキャッシュ・フローは、19億57百万円の減少(前年同期は23億66百万円の資金減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億60百万円等の資金の増加要因があったものの、資金の減少要因として、定期預金の預入による支出11億15百万円、投資有価証券の取得による支出5億77百万円等があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億86百万円の減少(前年同期は7億26百万円の資金増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入7億円等による資金の増加要因があったものの、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出13億49百万円があったことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、本有価証券報告書の、「第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」に記載した以下の事項があります。

(1)特定事業の業績への依存と当該事業環境が悪化する可能性、(2)特定の取引先に対する過度の依存によるリスク、(3)法的規制によるリスク、(4)新商品開発の遅延によるリスク、(5)工場所在国の社会情勢によるリスク、(6)金銭消費貸借契約(シンジケーション方式タームローン契約)における財務制限条項の存在

当社は、これらリスクを的確に把握・評価し、その顕在化を回避するための適切な施策を、適宜に立案・実施するよう努めます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、製造業としての原点である「技術と品質」そして「スピードと革新性」を改めて見つめ直し、真摯に「ものづくり」に取り組むことにより、お客様と会社の繁栄を実現させるべく、「ものづくりを通して信頼ある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念を掲げております。また、この経営理念に基づき、「業績の持続的安定成長の実現」を目指すべく、次の4つを経営の基本方針として掲げ、グループ会社ととも企業体質の強化に努めております。

(経営の基本方針)

1. 利益ある成長
企業活動の源泉である利益を追求した経営を実行します。
2. 徹底したお客様志向による信頼
お客様目線の「ものづくり」により、お客様に満足していただき信頼される経営を実行します。
3. 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神
失敗を恐れず時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。
4. 法令を遵守した公正かつ良識ある企業活動
役員・社員一人ひとりが公正誠実な企業活動を徹底することにより、お客様や社会から信頼と共感を得られる経営を実行します。

このような経営の基本方針の下で当社グループは、一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築しつつあります。その結果として当社は、電子機器の開発・製造・アフターサービスを担うマミヤ・オーピー・ネクオス(株)、当社電子機器の主たるユーザーである遊技場向けのシステム関連事業と自動券売機の販売を担うエフ・エス(株)、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)、海外におけるシャフト事業の中核であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.、ゴルフ用品生産の中核拠点であるマミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.の子会社群を傘下に持つグループの司令塔としての性格を強く有する会社となっております。

そして、これにより当社は、電子機器販売及び新規事業開拓に加え、当社グループの中核企業として、グループ全体の事業戦略立案、経営管理及びリスクマネジメント等を担い、傘下の各事業会社が、グループ共通の経営方針の下で、

1. 各事業の実情に即した迅速かつ柔軟で肌理細やかな事業展開が可能となる、
2. 各事業の経営成績が明確となるため業績評価及びリスク管理が容易となる、
3. 既存の会社を買収によって当社傘下の子会社群に加えることで、容易に新規事業に進出することができる等、M&A等を通じた大胆な事業再編が可能となる、

といったメリットを享受することで、グループにおける経営資源配分の最適化による経営効率そして収益の極大化を図ることができるものと考えています。

このような経営戦略の各セグメントにおける展開の現状と見通しにつきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」及び「3[対処すべき課題]」において詳細に記載いたしましたとおりであり、一連の戦略的事業再構築を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と持続的成長を可能とする多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長と堅牢かつ多彩な事業展開を実現するための様々な施策を引き続き推進してまいります。

まず電子機器事業セグメントにおいては、従来の方針を踏襲し、OEM先顧客との信頼関係の維持・強化並びに独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立に向けての取り組みを推進してまいります。一方、スポーツ事業セグメントにつきましては、キャスコ(株)を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立するための諸施策を講じてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、電子機器事業及びスポーツ事業を二本柱として事業活動を展開しておりますが、ともに成熟産業であるがゆえに、競合企業間において限られた市場におけるシェアの争奪戦を余儀なくされる厳しい事業環境にあります。また、主力の電子機器事業がOEM中心の事業構造であるため、当社グループ独自の事業計画を立案・遂行することが困難な状況にあります。このような環境下で当社は、経営の基本方針に掲げました「業績の持続的安定成長」を実現するための新たな成長ステップの礎となるべき揺るぎない土台を構築すべく、上記「(5) 経営戦略の現状と見通し」においてご説明いたしました新たなグループ体制の下、その持てる経営資源を最大限に活用し、全ての部門における生産性を極大化することによって高品質・高付加価値と低コストとの両立を図り、成長の源泉である収益力を維持・強化すべく、より高い市場性を有する製品の開発と新規事業分野における新たなマーケットへの展開を、大胆かつ細心に進めてまいります。

また、「第4[提出会社の状況]6[コーポレート・ガバナンスの状況等]」でご説明いたしました、当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制を通じて業務の有効性・効率性を高め、経営目標の達成を阻害する要因であるリスクを的確に把握・統制し、経営者が全ての情報を正確に把握すると共にその意思を全組織に迅速・確実に浸透させることによって、全ての役員職員が情報と認識を共有し一体となって業績の向上に全力を尽くすと共に、さらなる成長を可能とする企業体質を構築してまいります。

そして当社グループは、上記「(5) 経営戦略の現状と見通し」においてご説明いたしましたとおり、経営理念として「ものづくりを通して信頼ある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」ことを掲げておりますが、その実践をすべての役職員に徹底するとともに、より一層真摯な姿勢でメーカーの原点に立ち返り、「真心を込めた丁寧なものづくり」に取り組むことでお客様に満足していただき、豊かな社会に貢献できる企業を目指してまいります。

当社グループは、役職員一人ひとりがこの経営理念の下、お客様から信頼と満足をいただけるよう、自ら考えそして着実に行動することこそが、企業が社会の一員としての責任を果たすことであり、さらに、これら全て課題を一つひとつ着実に解決し目標を達成していくことで成長し続け、自ら掲げた経営理念を実現できるものと確信しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置きつつ、合理化・省力化及び製品の信頼性向上のための投資を併せ行っており、当連結会計年度は、4億45百万円の設備投資を実施いたしました。

うち電子機器事業では、新製品開発及び金型等への投資を3億5百万円実施いたしました。またスポーツ事業では、ゴルフシャフト製造設備等への投資を1億40百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
本 社 (東京都品川区)	全社管理業務 電子機器事業	その他設備	9,998	-	188,071	198,069	42

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
マミヤ・オー ピー・ネオス (株)	本社 (埼玉県さいたま 市見沼区)	電子機器 事業	パチンコ台 間カードユ ニット等生 産設備	17,003	11,863	-	-	61,825	90,693	49
	技術開発センター (東京都品川区)	電子機器 事業	開発設備	6,958	-	-	-	5,209	12,167	41
エフ・エス (株)	エフ・エス(株) (東京都品川区)	電子機器 事業	その他設備	20,835	4,761	-	-	6,658	32,254	91
キャスコ(株)	本社 (香川県さぬき 市)	スポーツ 事業	ゴルフ用品 生産設備	318,086	34,326	487,574 (28,413)	1,808	29,392	871,189	81
		電子機器 事業	パチンコ台 間カードユ ニット等生 産設備	5,469	62,516	-	-	10,641	78,627	10
	東京支店他 6事業所	スポーツ 事業	その他設備	635	60	30,420 (399)	-	2,479	33,595	52

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マミヤ・オーピー (バングラデ シュ) Ltd.	バングラデシュ工場 (バングラデシュ・ チッタゴン)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備	78,421	58,091	- [30,515]	11,025	147,538	509
ユナイテッドス ポーツテクノ ロジーズ・LP.	本社・米国工場 (米国テキサス州 フォートワース)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備 その他設備	1,453	6,669	-	12,136	20,259	38
	中国工場 (中国広東省東莞)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備	8,684	1,365	-	738	10,789	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 主要な賃借に対する当期賃借料として、本社(主に建物) 31,964千円、マミヤ・オーピー・ネクオス(株)(主に建物) 72,000千円、技術開発センター(主に建物) 101千円、エフ・エス(株)(主に建物) 140,069千円、キャストコ(株)(主に建物) 47,778千円、マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.(主に土地) 4,531千円、ユナイテッドスポーツテクノロジー・L P . (主に建物) 25,656千円を支払っております。

なお、技術開発センターは平成24年3月30日付で、会社分割によりマミヤ・オーピー・ネクオス(株)に承継されており、会社分割前日までの同事業所(主に建物)の賃借料は18,777千円であり、当該設備の合計賃借料は18,878千円であります。

3. 賃借している土地の面積は、土地の [] に外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、310,371千円であり、セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子機器事業	310,371	生産部材の自社生産化 への転換	自己資金

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年7月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	199	199
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数:1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199,000(注)1.	199,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(1株当たり)	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月16日 至平成53年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 74 資本組入額 37	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)は、前記の新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>前記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2.	同左

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1,000株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、当該組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう、以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項次に準じて決定する。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(1)記載の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年9月25日 (注1)	-	38,936,700	2,000,000	958,772	-	-
平成18年9月25日 (注2)	54,545,000	93,481,700	2,999,975	3,958,747	-	-

(注) 1 . 資本の欠損を補填するため、資本金2,000,000千円を減少しました。

2 . 第三者割当：発行株式数 54,545,000株、発行価格 55円、資本組入額 55円
割当先 株式会社データ・アート

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	29	89	28	2	5,210	5,364	-
所有株式数 (単元)	-	2,265	1,669	56,875	1,789	12	30,199	92,809	672,700
所有株式数の 割合(%)	-	2.44	1.80	61.28	1.93	0.01	32.54	100	-

(注) 1. 自己株式 228,648株は、「個人その他」に228単元及び「単元未満株式の状況」に648株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	53,595	57.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	999	1.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	846	0.90
エヌティーシーアカウンティン グサービス株式会社	東京都港区西新橋3-4-1	701	0.74
樋口 良平	千葉県千葉市花見川区	670	0.71
ペンソン フィナンシャル サー ビスイズ(エスイージー) イン ク 1007740 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	1700 PACIFIC AVENUE, SUITE 1400 DALLAS TX 75201, USA (東京都中央区月島4-16-13)	585	0.62
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	407	0.43
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	390	0.41
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	358	0.38
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	340	0.36
計	-	58,891	62.99

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,581,000	92,581	-
単元未満株式	普通株式 672,700	-	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	-	-
総株主の議決権	-	92,581	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株 (議決権の数18個) 含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	228,000	-	228,000	0.24
計	-	228,000	-	228,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年7月29日取締役会決議)

決議年月日	平成23年7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)[新株予約権等の状況]」に記載したとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,987	1,375,127
当期間における取得自己株式	1,186	219,550

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	228,648	-	229,834	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営の基本方針の一つとして「利益ある成長」を掲げており、利益配分につきましても、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、中間及び期末の年2回の剰余金配当によって、安定的かつ継続的に株主の皆様への利益還元を実施していくことを基本方針としております。また、配当の決定機関は株主総会ですが、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で規定しております。

当事業年度の配当につきましては、長引く景気低迷の下でレジャー関連支出が減少基調にあること等、経営環境は依然として厳しく先行き不透明ではあるものの、期間業績は比較的順調に推移し、売上高、当期純利益共に予想を上回りましたことから、上記の方針に基づき、1株当たり4円の期末配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金の用途につきましては、市場ニーズの動向を踏まえた戦略的投資、並びに持続的で安定した成長に不可欠な企業体質の強化、すなわち高付加価値を生み出す技術力、収益力、財務体質、コスト競争力等の強化を通じ、経営環境の変化に柔軟に対応し長期的な視点から将来的な企業価値を高め、安定した利益配分の継続を可能とするための基盤整備に充当していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	373,012	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	167	88	110	147	168
最低(円)	72	28	37	56	82

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場価格です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	98	95	111	120	141	168
最低(円)	83	85	91	101	111	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場価格です。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	矢崎 登	昭和23年1月14日生	昭和43年10月 東芝商事(株)(現 東芝)入社 昭和56年3月 (株)ゼネラルコーストエンタープライズ入社 平成1年10月 コスモ・ハイテック・インターナショナル(株)(現サン・コスモス(株))代表取締役社長就任 平成4年3月 エフ・エス(株)代表取締役社長就任 平成20年11月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 エフ・エス(株)代表取締役社長就任(現任) 平成22年12月 キャスコ(株)代表取締役会長就任(現任) 平成24年4月 マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.取締役就任(現任)	注2	62
取締役副社長	管理本部長	島田 和長	昭和19年2月13日生	昭和37年3月 三菱機器販売(株)入社 昭和62年2月 コスモ・イーシー(株)入社 平成8年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 (株)セキユア・テック代表取締役社長就任 平成18年3月 コスモ・イーシー(株)取締役副社長就任 平成21年6月 当社取締役副社長就任(現任) 管理本部長(現任) 平成22年3月 マミヤ・オーピー・ネクオス(株)取締役副社長就任(現任) 平成22年12月 キャスコ(株)取締役副社長就任(現任)	注2	10
常務取締役		山本 和孝	昭和21年11月20日生	昭和40年4月 沖電気工業(株)入社 昭和43年4月 ティアック(株)入社 昭和62年9月 当社入社 平成6年4月 電子機器事業本部生産部長 平成9年11月 電子機器事業本部電子機器統括部長 平成12年6月 取締役就任電子機器事業本部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 平成18年10月 マーケティング本部長 平成20年5月 営業本部長 平成22年3月 マミヤ・オーピー・ネクオス(株)代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 岩機事業所長 平成22年12月 キャスコ(株)取締役就任(現任)	注2	30
常務取締役		鈴木 聡	昭和42年6月7日生	平成3年4月 ベンホーガンコーポレーション(米国)入社 平成10年4月 エンジェルスナショナルゴルフクラブ(米国)取締役就任(現任)・CEO就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年7月 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.取締役就任(現任)・COO就任、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.取締役就任(現任)・COO就任 平成18年7月 マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.取締役就任(現任)・CEO就任 平成19年9月 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. CEO就任(現任)、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. CEO就任(現任) 平成21年6月 USTMamiya事業本部長 平成22年4月 USTMamiya統括部長 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	注2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	スキャロポ開発部長	高橋 浩二	昭和26年12月3日生	昭和57年3月 東大三育塾入社 平成5年1月 コスモ・イーシー(株)入社 平成18年1月 同社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年7月 スキャロポ統括部長 平成24年4月 スキャロポ開発部長(現任)	注2	4
常務取締役	事業開発室長	菅原 正巳	昭和28年1月17日生	昭和51年4月 葵配膳会入社 昭和59年9月 コスモ・イーシー(株)入社 平成17年5月 同社ゴルフ事業部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任)スポーツ事業本部長 平成18年7月 マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.取締役就任(現任)・会長就任 平成18年10月 戸田事業所長 平成21年1月 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.取締役就任(現任)、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.取締役就任 平成21年2月 USTMamiya事業本部長 平成21年6月 USTMamiya事業本部副本部長 平成22年4月 USTMamiya統括部副部長 平成22年7月 事業開発室長(現任) 平成22年12月 キャスコ(株)取締役就任(現任) 平成24年4月 マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.CEO就任(現任) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	注2	29
常務取締役		前山 義孝	昭和26年7月8日生	昭和44年8月 (有)ミクロ製作所入社 昭和58年8月 (株)愛和商事入社 昭和62年1月 コスモ・イーシー(株)入社 平成12年3月 コスモ・イーシー(株)取締役就任 平成17年6月 日本ゲームカード(株)専務取締役就任 平成18年6月 日本ゲームカード(株)取締役専務執行役員就任 平成20年12月 (株)ジェイビー 代表取締役社長就任 平成23年10月 コスモ・イーシー(株)取締役副社長就任 平成24年6月 当社顧問 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	注3	-
取締役	監査室長	鈴木 登	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 (株)ニッター冷熱製作所入社 昭和62年7月 サンエー電波入社 昭和63年2月 当社入社 平成9年11月 電子機器事業本部生産管理部長 平成17年5月 電子機器事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年10月 岩槻事業所長 平成20年4月 マミヤ・オーピー・ネクス(株)代表取締役社長就任 平成20年5月 技術生産本部長 平成20年11月 電子機器事業本部長 平成22年4月 電子機器統括部長 平成23年3月 監査室長(現任)	注2	12
取締役		峰島 重雄	昭和15年12月8日生	昭和42年2月 ノースウエスト航空入社 昭和47年7月 (株)ゼネラルコストエンタープライズ入社 平成3年4月 ジャパンネットワークシステム(株)入社 営業本部付参与 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 ジャパンネットワークシステム(株)代表取締役社長就任 平成19年8月 (株)データ・アート代表取締役社長就任(現任)	注2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		磯部 圭一	昭和28年5月12日生	昭和51年4月 防衛庁(現 防衛省)入庁 昭和54年2月 アナン工業(株)入社 昭和60年10月 (株)レクソン入社 平成5年9月 テクノン(株)入社 平成7年11月 コスモ・イーシー(株)入社 平成10年12月 (株)コスモ・スタジオ(現(株)データ・アート)入社 平成11年10月 同社特機事業部長 平成13年8月 同社取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年8月 (株)データ・アート常務取締役就任 平成20年12月 (株)ジェイビー代表取締役副社長就任 平成22年4月 (株)ジェイビー常務取締役就任 平成23年10月 (株)ジェイビー代表取締役副社長就任(現任)	注2	-
監査役	常勤	吉野 利彦	昭和28年1月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 管理本部経理グループ グループマネージャー 平成10年10月 管理本部経理部長 平成16年10月 管理本部総務部長 平成17年6月 管理本部副本部長兼総務部長 平成18年10月 管理部長 平成21年7月 管理本部総務部長 平成22年4月 監査室長 平成23年6月 監査役就任(現任)	注4	23
監査役		河手 悦夫	昭和22年3月27日生	昭和45年3月 大蔵省(現 財務省)入省 平成6年7月 北海道財務局長 平成7年5月 広島国税局長 平成8年7月 国土庁長官官房審議官(計画・調整局担当) 平成9年7月 関東財務局長 平成18年8月 あいおいニッセイ同和損害保険(株)顧問就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
監査役		関口 正夫	昭和32年7月8日生	昭和51年4月 帝都信用金庫(現 東京シティ信用金庫)入庫 昭和58年7月 (株)イーストレーク入社 昭和63年8月 エフ・エス(株)入社 平成12年2月 日本アドバンスカードシステム(株)監査役就任 平成12年3月 (株)コスモ・スタジオ(現(株)データ・アート)取締役就任 平成14年6月 日本ゲームカード(株)監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 (株)データ・アート 代表取締役専務就任(現任) 平成22年12月 キャスコ(株)監査役就任(現任) 平成23年4月 (株)ゲームカード・ジョイコホールディングス取締役就任(現任)	注4	-
監査役		渡邊 光治	昭和22年3月27日生	昭和40年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 横須賀税務署副署長就任 平成8年7月 東京国税局査察部査察第35部門統括国税査察官就任 平成17年7月 日本橋税務署長就任 平成18年8月 渡邊光治税理士事務所代表(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
計						208

- (注) 1. 監査役関口正夫及び監査役渡邊光治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成23年6月29日開催の株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を、平成24年6月28日開催の定時株主総会において選任しており、その選任決議の効力は、当該定時株主総会の終結の時から1年間となります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大門 文平	昭和33年6月18日生	昭和58年4月 中央出版(株)入社 昭和62年4月 日商コンサルタント(株)入社 平成元年10月 コスモ・ハイテック・インターナショナル(株)(現 サン・コスモス(株))入社 平成20年4月 同社開発部長(現任) 平成23年5月 同社取締役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治に関する事項に代えて、連結会社の企業統治に関する事項について記載しております。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律することによって企業活動を健全に運営する仕組み」と定義し、利害関係者（以下、ステークホルダーとする。）との関係の中で、経営の透明性を高め、説明責任を果たし、経営を適切に統制することに対し経営者を動機付け監視することによって、良き企業市民として社会に貢献し、このことを通じて競争力を強化し、企業価値の持続的向上を実現することを、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

この基本方針の下での、当社グループのステークホルダーに対する基本的な姿勢は以下のとおりであります。

- ・当社グループは、株主をはじめ、お客様、お取引先等のビジネスパートナー、非正規従業員を含む役職員、地域住民をはじめとする一般市民等、当社グループが事業活動を通じて何らかの関わりを持つ全ての方々を、当社グループのステークホルダーであると考えています。
- ・当社グループは、資本の提供者である株主を、資本市場の視点から見たコーポレート・ガバナンスの要として尊重し、法によって認められたその権利を実質的に保障いたします。また、同一種類の株主がその持分に応じて平等に扱われることを、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考え、少数株主や外国人株主を含め、株主を平等に取り扱います。
- ・当社グループは、企業が持続的に成長し、利潤の追求を通じてその価値を増大させるためには、全てのステークホルダーとの共存共栄の関係に基礎付けられた、ステークホルダーによる会社に対する資源提供が不可欠であると考えております。当社グループは、このような認識の下、ステークホルダーとの円滑な関係を構築することによって、企業価値や雇用を創造し、健全な経営体質を維持いたします。
- ・当社グループは、会社の財政状態、経営成績、資本関係を含む重要事項について、上場会社に求められる適時かつ適切な情報開示を実施し、ステークホルダーへの説明責任を全ういたします。
- ・当社グループは、取締役会並びに監査役及び監査役会による経営の監督を充実することにより、コーポレート・ガバナンスのシステムを適切に機能させ、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する責任を全ういたします。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主総会の下、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人からなる機関設計を採用しております。また、このような企業統治体制を補完し有効に機能させるため、内部統制・リスク管理委員会が統括するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

このような企業統治の体制を採用しております理由は、企業規模あるいは事業内容等、当社及び当社グループの組織並びに事業の実態から判断して、現在の機関設計・企業統治体制が適切であり、必要にして十分な機能を果たしていると考えているからです。

ロ．会社の機関等の内容

当社は、既述の通り監査役設置会社の形態を採用しており、法の定めに従い、株主総会の下に、取締役会及び代表取締役、監査役及び監査役会、並びに会計監査人を設置しております。また、これに加え、業務執行、監査・監督等の機能を強化するための組織を必要に応じて配置しております。

・株主総会における特別決議の要件について：

当社は定款で、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ハ．業務執行・監督の状況

業務執行並びに経営の監督につき、法定の機関に加え、その活動をサポートする複数の会議体を設置し、その機能強化を図っております。

(1) 取締役会

取締役会を設置し、毎月1回定例で開催する他、必要に応じ、臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会は、経営方針を定め、法令及び定款の定める事項につき迅速かつ適正に意思決定を行うと共に、業務の効率性及び有効性を含む業務執行の適正性と妥当性を確保すべく、取締役及び代表取締役の職務執行を監督しております。

- ・当社は定款で、取締役の定数を3名以上と定めております。
- ・当社は定款で、取締役の選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うと定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 代表取締役

社長が代表取締役に選定され、業務執行を担うと共に、対外的には会社を代表しております。

(3) 経営会議

常勤取締役を中心に構成される経営会議を、定期的に開催しております。この経営会議においては、取締役会議案に関する事前審議及び経営戦略に係る重要事項に関する協議を行うと共に、各部門の業績及び各種施策の執行状況並びに各種懸案事項への対策等につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化し、取締役会の機能強化と経営効率の向上を図っております。

(4) 内部統制・リスク管理委員会

代表取締役社長を委員長とする内部統制・リスク管理委員会を設置し、当社グループにおける内部統制及びリスク管理体制を統括し、適切に運用しております。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 内部統制・リスク管理システムに関する基本的考え方

当社グループは、内部統制・リスク管理システムを、当社グループの事業活動を支援する4つの目的、すなわち、(1)業務の有効性及び効率性の向上、(2)財務報告の信頼性の確保、(3)事業活動に関わる法令等の遵守、(4)会社資産の保全、を達成するために社長が構築する、社長が業務執行組織を統制する体制と仕組みが業務に組み込まれ、当社グループの業務に従事する全ての者によって遂行されるプロセスであり、6つの基本的要素、すなわち、(1)統制環境、(2)リスクの評価と対応、(3)統制活動、(4)情報と伝達、(5)モニタリング、(6)ITへの対応、から構成されると考えております。そして、そのシステムは、当社グループの経営理念に基づく経営目的を達成するため、倫理・行動規範及びコーポレート・ガバナンスに関する基本指針に従い、取締役会の監督の下で整備・構築され、適切に運用されるべきものであると考えております。

(2) 内部統制・リスク管理システムの現状

1．規程体系の整備

「経営理念」及び「経営目的」の下、「経営方針」及び「行動指針」並びに「倫理・行動規範」に由来し定款に立脚する、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する根本規範として、「コーポレート・ガバナンスに関する基本指針」を策定いたしました。当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本的枠組みは、この指針並びにこの指針に基づき策定された「内部統制原則」及び「リスク管理原則」の下で構築され、「内部統制・リスク管理委員会」が、当社取締役会の委任の下、これを統括いたします。

2．組織体制の整備

・コンプライアンス協議会

当社グループにおけるコンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）対応等の現状・課題等につき、監査機関等を交え様々な視点から協議し、必要に応じ、取締役会に報告する権限を有する会議体として、コンプライアンス協議会を設置いたしました。

・内部統制・リスク管理委員会

取締役会の委任に基づき、当社グループにおける内部統制・リスク管理全般を統括し、これに関する一切の責任と権限を有する組織として、内部統制・リスク管理委員会を設置いたしました。

・内部統制実務者会議

内部統制・リスク管理委員会の指揮命令の下、当社グループにおける内部統制及びリスク管理に関する、同委員会における決定事項及び関連業務を執行する組織として、内部統制実務者会議を設置いたしました。また、コーポレート・ガバナンスに関する企画・調査・分析等を行うため、同会議委員等で構成される、対象分野別の分科会を設置いたしました。

・コーポレート・ガバナンス統括事務局

コンプライアンス協議会、並びに内部統制・リスク管理委員会及び内部統制実務者会議の事務局を兼ね、会議の運営を担当する組織として、コーポレート・ガバナンス統括事務局を設置いたしました。

3．内部統制システムの整備に関する決定

当社（以下、MOPとする。）取締役会は、法令の定めに従い、内部統制システムの整備に関し、以下の通り決定しております。（平成21年8月27日改定）

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 倫理的規範の尊重を基礎とし、これを包含する法令等遵守（以下、コンプライアンスとする。）を業務遂行上の最重要課題のひとつと位置づけ、これを達成すべく、取締役、及び使用人その他の従業員（以下、使用人等とする。）に法令、定款、社内規程等の遵守を求め、これを徹底する。

2) MOPグループにおけるコンプライアンスの取り組みは、コーポレート・ガバナンスに関する基本指針の下、内部統制・リスク管理委員会が統括する。

3) 内部統制・リスク管理委員会が統括する内部統制・リスク管理システムから独立した、取締役会に対して報告権限を有する会議体として、コンプライアンス協議会を設置する。

4) コンプライアンス協議会は、MOPグループにおけるコンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）対応の現状・課題等につき、様々な視点から協議し、連結グループ会社を含むコンプライアンス体制の整備、及びその有効性の維持・向上を目的とする。

5) 取締役及び使用人等を対象に、コンプライアンス意識を徹底・向上させるための研修等を実施する。

- 6) 内部統制・リスク管理委員会は、内外の各種法令の制定改廃について、法務担当部署及び関係各部門に、適宜、調査研究を実施せしめ、その結果を関係部署に周知徹底する。
 - 7) 財務情報等、株主、投資者をはじめとするステークホルダーに対する会社情報の提供については、法令及び金融商品取引所の定める規則に従い適時かつ適切に開示すると共に、重要事実の管理と内部者取引の防止を徹底する。
 - 8) 取締役及び使用人等の職務執行におけるコンプライアンスの状況について、コーポレート・ガバナンス体制の下で日常的に相互監視を行うと共に、定期的にその遵守状況を確認する。
 - 9) コンプライアンス違反に関する報告・相談ルートとして、匿名性を担保して利用できる仕組みである内部通報制度（ヘルプライン）を設ける。
 - 10) コンプライアンス違反に該当する事案については、原則として内部統制・リスク管理委員会がその対策を統括し、違反行為を犯した者に対しては、就業規則第38条に基づく懲戒処分も含め、厳正に対処する。
 - 11) 代表取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスを確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その妥当性・有効性を評価し、さらにその改善に向けて助言・提言及び指導・支援を行う。
 - 12) 監査役及び監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び使用人等の職務執行を監査することにより、取締役及び使用人等の職務執行における法令、定款、社内規程等の遵守状況を監視・監督する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、管理部門長を責任者と定め、以下に例示する文書及びその関連資料その他、事業遂行に係る各種の機密事項、個人情報等を含む、職務執行に係る重要情報（電磁的記録を含む）を正確かつ適切に記録し、法令、定款及び社内規程等に従い、文書又は電磁的記録により、権限を有する者が容易に検索し閲覧できる状態で保存し管理する。なお、取締役の職務の執行には、使用人等を用いた職務執行も含まれる。
 - 株主総会議事録
 - 取締役会議事録
 - 取締役会の諮問委員会議事録
 - その他の各種会議体の議事録
 - 取締役を決裁者とする稟議書その他社内申請書
 - 取締役を署名者又は押印者とする契約書
 - 会計帳簿、計算書類、伝票
 - 官公庁その他公的機関、金融商品取引所に提出した書類の写し
 - その他、営業上、技術上の機密情報を含む、事業遂行に係る重要情報
 - 2) 前項各号に定める文書等情報については、文書管理規程等の社内規程の定めに従い、適切に保管し管理するものとし、取締役及び監査役並びに法令定款等に基づく権限を有する者は、これらの文書情報等を所定の手続きに従い、速やかに閲覧できるものとする。
 - 3) 情報セキュリティ方針、IT管理規程、その他情報システム関連規程を定め、取締役会の職務執行に関する電子情報の適切な保管及び管理を図る。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 損失の危険を、経営目的並びに事業計画の達成を阻害しMOPグループに損失をもたらす事象が発生する可能性（以下、リスクとする。）と定義し、コーポレート・ガバナンスに関する基本指針並びに内部統制原則及びリスク管理原則の下で内部統制・リスク管理委員会が統括する、リスク管理の全社的な体制を構築し、事業活動に係る多種多様な定量的・定性的なリスクを、一元的に管理する。
 - 2) 内部統制・リスク管理委員会の下、内部統制実務者会議を中核として、監査室の支援と指導を得つつ、全社的なリスク管理体制を整備し運用する。
 - 3) 金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制については、内部統制・リスク管理委員会が統括する全社的なリスク管理体制の中にこれを位置づけ、整備し運用する。
 - 4) 内部統制・リスク管理委員会は、内部統制原則及びリスク管理原則に従い定めた内部統制単位でリスクを識別・評価し、これを統制する。
 - 5) 取締役及び使用人等は、決裁権限規程及び決裁権限表に基づき付与された決裁権限の種類と範囲に従い業務を執行し、これに伴うリスクを管理する。
 - 6) リスク管理における情報システムの重要性を正しく認識し、ITインフラの整備と活用によって、リスクを適切かつ有効に管理する。
 - 7) 代表取締役社長は、法令に従い、事業年度毎に内部統制報告書を作成し、会計監査人による監査証明を受けた上で、これを有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する。
 - 8) リスク管理原則に定める非常事態が発生した場合には、リスク管理原則の定めに従い、代表取締役社長を委員長とする内部統制・リスク管理委員会が、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する機関である危機管理委員会を兼ねるものとする。
 - 9) 反社会的勢力による経営活動への関与あるいは被害の防止に関する体制の整備及びその運用については、内部統制・リスク管理委員会がこれを統括する。

4. 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

1) 組織体制の構築

取締役の職務執行を効率的に行うため、以下の組織体制を構築し運用する。

- ・取締役会：実質的な討議を可能とする人数による取締役会を設置し、法令及び定款の定める事項につき迅速かつ適正に決定すると共に、取締役及び代表取締役社長の職務執行が、業務の効率性及び有効性の確保を含め適正に行われていることにつき監督する。
- ・経営会議：取締役、常勤監査役、各部門長によって構成される経営会議を設置し、取締役会議案に関する事前審議を行うと共に、各部門より業績・各種施策に関する報告を受け、それに対する施策につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化する。
- ・部門会議：各事業本部及び管理本部が、当該部門担当取締役並びに役付取締役、常勤監査役、監査室長等で構成される部門会議を定期的に開催し、当該部門における事業計画等の進捗を確認すると共に、各種課題とその対応等の重要事項につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化し、経営効率向上の徹底を図る。
- ・監査室：代表取締役社長直轄の監査室は、内部監査によって、業務の有効性・効率性を確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その妥当性・有効性を評価し、さらに、その改善に向けて助言・提言及び指導・支援を行う。
- ・監査役会：監査役及び監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び使用人等の職務執行を監査することにより、取締役及び使用人等による業務執行の有効性・効率性の確保を監視する。
- ・内部統制・リスク管理委員会：内部統制及びリスク管理の体制を構築し、これを適切に運用することを通じて、取締役による職務執行の効率性と有効性を担保する。

2) 決裁権限の明確化

職務執行については、業務分掌規程及び組織図に従い、決裁権限規程及び決裁権限表に定める一定の権限を付与した上で、現場の実情を正しく踏まえ、効率的かつ有効に、これを執行する。

3) 経営計画の策定

中期経営計画及び年度事業計画を策定し、それに沿った事業戦略及び経営諸施策の推進・実施を行うと共に、その進捗状況を取締役会にて定期的に検証することにより、効率的かつ有効に業務を執行する。

4) 情報システムの整備

経営意思決定及び経営管理並びに業務執行に係るITインフラを整備し、これを最大限に活用することにより、効率的かつ有効に業務を執行する。

5. 当社の親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 関係会社につき、自律的経営を原則とした上で、管理の責任者を設け、出資者としての法的または契約上の権利に基づき、次の通り関係会社に対し適切な管理・監督を行う。

個々の関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・維持する。

関係会社の取締役に対し、適切な水準の社内規程等を整備・運用するよう求める。

関係会社の役員に対し、事業報告・財務報告・監査報告などの関係会社の重要事項についての報告を求める。

関係会社役員の選解任・剰余金処分などの決議事項につき、出資者として適切な意思表示を行う。

2) リスク管理原則に基づき、その関係会社の重要なリスクの存在を識別・測定し、これに対応するための継続的な統制を行う。

3) 親会社等と緊密なコミュニケーションと協力関係を保ちながらも、事業活動及び経営判断において親会社等からの独立性を確保し、機動的な意思決定による事業の一層の発展を図る。

4) MOP関係会社及び親会社の役員及び使用人等は、MOPの役員及び使用人等に関しコンプライアンス違反又はその疑いのある行為を発見した場合、あるいはMOPの役員及び使用人等よりコンプライアンス違反行為又はその疑いのある行為の実行を要求された場合は、MOPの内部通報制度（ヘルプライン）を利用することができる。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人等を置くことが必要であると認めるとき、代表取締役と協議の上、特定の者を指名して、監査室に協力を求めることができる。これを受け監査室は、監査役及び監査役会と緊密な連携を保ち、監査役による監査を効率的かつ有効なものとするべく協力する。

2) 監査役は、監査室以外の社内各部門に対しても、代表取締役と協議の上、特定の者を指名して、監査への協力を求めることができる。

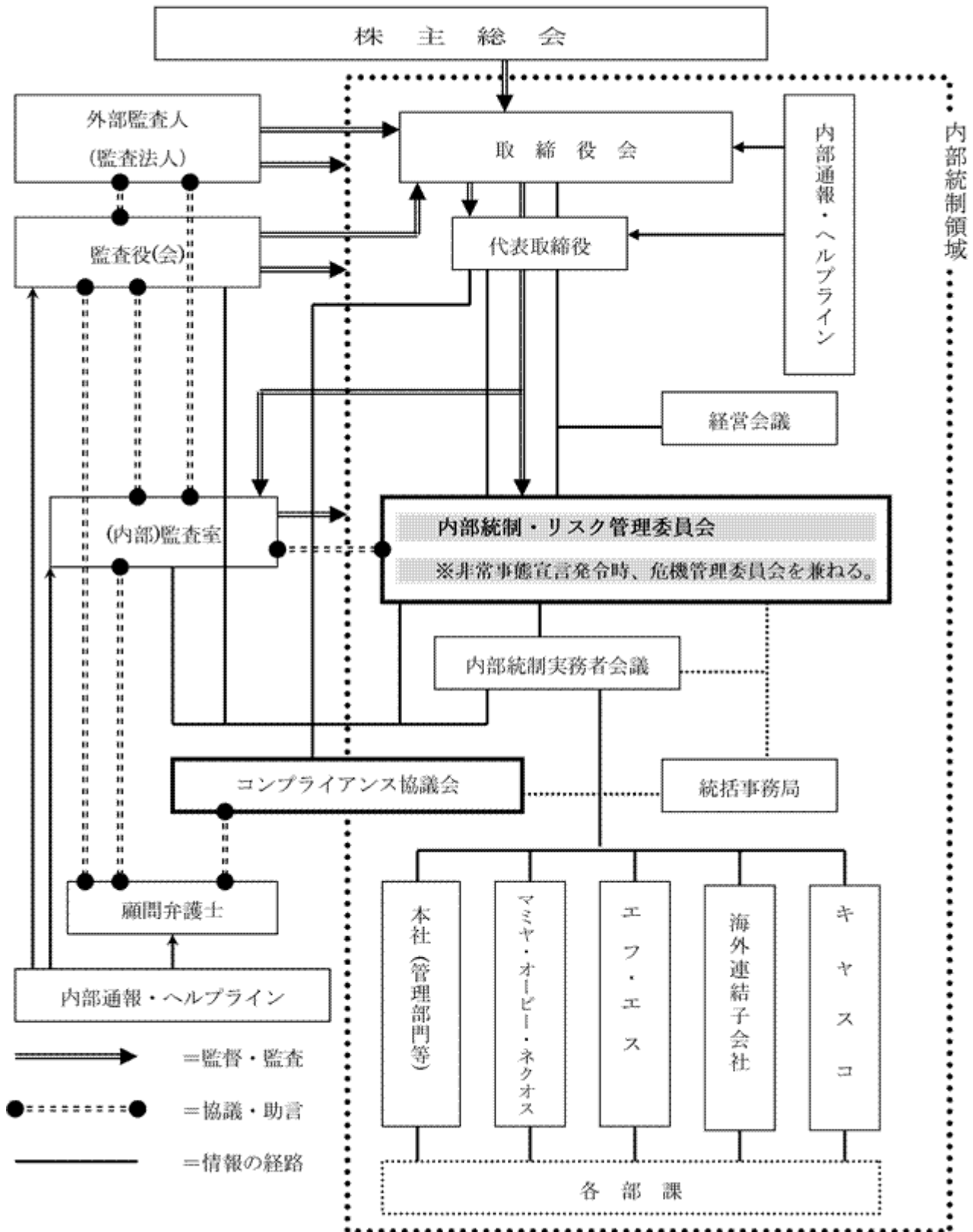
3) 監査役が指名した、その職務を補助すべき使用人等の異動、懲戒等については、その決定に先立ち、監査役会と協議しなければならない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 監査役は、経営に係る重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議その他の重要な会議及び委員会に出席することができる。

- 2) 監査役には主要な稟議書その他社内の重要文書が回付され、又、監査役の要請があれば、遅滞なく当該文書・資料等を提供する。
 - 3) 監査役は、コンプライアンス協議会の委員として、代表取締役社長、その他の取締役、管理部門長等との協議を定期的を実施し、また、使用人等も含め執行部側から、必要とする事項につき報告を求めることができる。
 - 4) 取締役は、会社に著しい損害若しくは影響を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、監査役に報告しなければならない。
 - 5) 使用人等は、コンプライアンス違反等に関し、内部通報制度（ヘルプライン）等を通じ、監査役に報告・相談することができる。
 - 6) 監査役は、関係会社の管理状況に関する監査を行う場合、関係会社の役員及び使用人等に対し協力を求めることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、監査役監査基準及び監査役監査規程を理解し、監査役監査の重要性・有用性を十分認識すると共に、監査役監査を実効的ならしめるべく、必要な環境整備を行う。
 - 2) 監査役は会計監査人と、互いの監査業務の品質及び効率を高めるため、相互の協議に基づき、緊密な連携を図らなければならない。
 - 3) 監査役は、その職務に関し、各分野における社外の専門家と協議することができる。

ホ．当社グループの本有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンスの体制は、以下のとおりです。



- (注) 1. 平成24年3月30日付で電子機器の開発部門をマミヤ・オーピー・ネコス㈱に吸収分割したことを受け、電子機器営業部及びスキャロポ開発部は本社内部統制単位の管轄となります。
2. 当社は、平成23年4月1日付新設分割により設立した完全子会社である㈱シャフトラボの全株式を、同年8月31日付で当社グループ外の第三者である㈱イーシー都市開発に売却いたしました。
3. 上図における「海外連結子会社」とは、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.及びユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.並びにマミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.を指します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室並びに監査役及び監査役会によって構成されており、法令・定款及び社内ルールの遵守はもとより、企業市民としての自覚に基づく社会における倫理や規範を尊重した当社の事業展開を支えております。

(1) 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会等に出席し意見を述べるほか、毎月1回定例の監査役会を開催し、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、業務執行における法令・定款違反または著しい不当性の有無をチェックすると共に業務の有効性・効率性を担保すべく、コーポレート・ガバナンスに係る様々なテーマにつき審議しております。

なお、監査役4名は、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、うち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

地位	氏名	財務及び会計に関する相当程度の知見
常勤監査役	吉野利彦	当社において、経理部長、管理本部副本部長、監査室長を歴任するなど、企業会計における豊富な実務経験に裏付けられた財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
監査役	河手悦夫	大蔵省（現 財務省）において、北海道財務局長、広島国税局長、関東財務局長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役	関口正夫	25年以上にわたり経理業務に携わり、企業会計における豊富な実務経験に裏付けられた財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役	渡邊光治	国税庁において、横須賀税務署副署長、東京国税局査察部統括国税査察官、日本橋税務署長等を歴任し、現在は税理士事務所代表を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 監査室

社長直轄の監査室（専従者3名）は、グループ企業を含めた業務活動全般に関し内部監査を実施し、業務執行の適性及び妥当性並びに業務の有効性・効率性を確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その改善に向けて助言・提言並びに指導・支援を行っております。

(3) 外部監査人及び監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人並びに金融商品取引法に基づく会計監査人として明治監査法人を選任しており、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制監査につきましても、同監査法人が実施しております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

最近の連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 業務執行社員：堀江清久、来田弘一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 5名 会計士補等 2名 その他の補助者 1名

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれら監査と内部統制部門との関係

- ・監査役及び監査役会は、会計監査人から監査（またはレビュー）計画の概要説明、並びに会計年度末（または四半期末）の会計監査（または四半期レビュー）報告を受けると共に、その内容について会計監査人と協議・調整を行う等、有効かつ効率的に職務を執行し、各々の有する監査機能の充実を図るべく、会計監査人との密接な連携の下で各々の監査を進めております。
- ・監査室並びに内部統制実務者会議を運営するコーポレート・ガバナンス統括事務局が、各内部統制単位における内部統制責任者等と連携して、監査役監査並びに会計監査及び内部統制監査を適宜サポートしております。
- ・定例の内部統制実務者会議に常勤監査役と監査室長が共に出席する等、必要に応じ随時、情報交換及び協議を行っております。
- ・会計監査及び内部統制監査の講評会に、管理本部長、常勤監査役、監査室長、コーポレート・ガバナンス統括事務局長等、内部統制部門の関係者が出席し、現状認識と問題意識の共有に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(1) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

氏名	当該社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係
関口 正夫	<p>当社の親会社である㈱データ・アートの代表取締役専務を兼職しており、当社は、同社との間に電子機器の取引実績がありますが、取引が小規模であるため概要の記載を省略しております。なお、当社役員のうち、同社役員を兼職する者は2名であります。</p> <p>当社の主要な取引先である日本ゲーム・カード㈱の社外監査役を平成23年6月まで兼職していましたが、当社は同社に対し年間10,442百万円（平成24年3月期実績）の台間カードユニット等を販売しております。</p> <p>日本ゲームカード㈱の完全親会社である、㈱ゲームカード・ジョイコホールディングスの取締役を兼職しております。なお、当社は、㈱ゲームカード・ジョイコホールディングスの株式76,000株（持株比率：0.53%）を保有しております。</p> <p>当社の子会社であるキャスコ㈱の監査役を兼職しており、当社は同社より年間621百万円（平成24年3月期実績）の台間カードユニット等を仕入れております。なお、当社役員のうち、同社役員を兼職する者は5名であります。</p>
渡邊 光治	<p>独立した職業的会計専門家であり、当社との利害関係はありません。なお、当社は、渡邊光治氏を、東京証券取引所の有価証券上場規則が定める独立役員に指定しております。</p>

当社は、監査を通じて経営監視機能を果たし得る、財務・会計に関する高度な知見を有する者を社外監査役に選任しております。

また、社外監査役の独立性について、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、客観性の担保による監査の実効性確保を経営監視機能の強化及び一般株主及び投資者の利益保護等の観点から、社外監査役の独立性を非常に重要であると考えており、2名の社外監査役のうち1名を、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考とし、当社と利害関係を有さない独立した職業的会計専門家より選任しております。

そして、これら社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席その他における情報交換と協議を通じて、専門的知見に基づく監査の視点と、独立した第三者としての客観的な視点から、厳格かつ適切な監査及び助言・指導を行い、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しております。

(2) 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。

しかしながら、以下の理由から、それに代わる社内体制として「(1)[コーポレート・ガバナンスの状況] 企業統治の体制 二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況」に記載いたしましたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、これをもって、企業規模・事業内容等に照らし、業務の有効性・効率性を維持しつつ経営監視機能を強化し、その客観性・中立性を確保するために、必要にして十分な体制を構築しているものと考えております。

- 2名の社外監査役のうち1名として、当社に利害関係を有さず、一般株主と利益相反を生じることのない、高い独立性及び専門的知見を有する職業的な会計専門家を選任していること。
- 監査室並びに内部統制・リスク管理委員会及び内部統制実務者会議を中核とするコーポレート・ガバナンス体制によって、内部統制及びリスク管理並びにコンプライアンスに係る様々な取り組みを一元的に管理していること。

(3) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- 社外監査役を含む監査役及び監査役会は、会計監査人から監査（またはレビュー）計画の概要説明、並びに会計年度末（または四半期末）の会計監査（または四半期レビュー）報告を受けると共に、その内容について会計監査人と協議・調整を行う等、有効かつ効率的に職務を執行し、監査機能の充実を図るべく、会計監査人との密接な連携の下で監査を進めております。
- 監査室並びにコーポレート・ガバナンス統括事務局が、各内部統制単位における内部統制責任者等と連携して、社外監査役による監査を適宜サポートしております。
- 社外監査役は、監査役会において会計監査及び内部統制監査並びに内部監査及び内部統制実務者会議の報告を常勤監査役から受ける等、必要に応じ随時、情報交換及び協議を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役	89,572	72,126	14,527	2,919	9
監査役(社外監査役を除く。)	22,771	22,503	-	268	3
社外役員(社外監査役)	6,644	6,600	-	44	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表価額の合計額

9銘柄 1,806,230千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本ゲームカード(株)	760	82,080	取引先

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東レ(株)	394,000	241,916	取引先
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	76,000	110,580	取引先

(注)平成23年4月1日付で、日本ゲームカード(株)が株式移転によって(株)ジョイコシステムズと共同で完全親会社(共同持株会社)である(株)ゲームカード・ジョイコホールディングスを設立したことに伴い、同日付で、日本ゲームカード(株)株式760株に代わり、(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス株式76,000株の割当てを受けております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

前事業年度及び当事業年度とも保有しておりません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	23,400,000	-	23,400,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,400,000	-	23,400,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査の日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、正確な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計情報を適時に入手しております。また、同機構が行う「有価証券報告書作成上の留意点」研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,525,500	1 8,416,857
受取手形及び売掛金	3,443,746	4 4,334,884
有価証券	12,504	12,506
商品及び製品	1 2,071,475	1 1,643,351
仕掛品	415,403	364,346
原材料及び貯蔵品	774,964	872,148
繰延税金資産	109,667	219,999
その他	174,466	169,163
貸倒引当金	23,300	29,593
流動資産合計	13,504,429	16,003,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,110,594	2,619,196
減価償却累計額	2,594,604	2,141,013
建物及び構築物(純額)	1 515,989	1 478,182
機械装置及び運搬具	1,128,034	1,018,006
減価償却累計額	994,810	838,351
機械装置及び運搬具(純額)	1 133,223	1 179,654
工具、器具及び備品	1,137,931	1,075,785
減価償却累計額	1,060,043	977,871
工具、器具及び備品(純額)	1 77,888	1 97,913
土地	1 867,345	1 517,994
リース資産	3,192	3,192
減価償却累計額	744	1,383
リース資産(純額)	2,447	1,808
建設仮勘定	17,682	26,650
有形固定資産合計	1,614,576	1,302,204
無形固定資産		
のれん	1,461,142	1,265,481
特許権	341,269	293,650
その他	86,729	220,892
無形固定資産合計	1,889,141	1,780,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,433,351	2 2,489,335
長期貸付金	474,654	163,512
繰延税金資産	302,058	43,025
その他	1 558,307	1 909,700
貸倒引当金	568,044	558,718

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	2,200,327	3,046,855
固定資産合計	5,704,046	6,129,084
資産合計	19,208,475	22,132,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,691,395	1, 4 4,516,858
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,061,168	1, 3 1,235,456
短期借入金	1 27,000	1 280,000
未払法人税等	166,230	145,551
賞与引当金	51,421	51,820
その他	878,921	715,730
流動負債合計	5,966,135	7,035,416
固定負債		
社債	160,000	320,000
長期借入金	1, 3 3,790,594	1, 3 2,966,686
繰延税金負債	94,038	36,108
退職給付引当金	452,745	450,536
役員退職慰労引当金	93,336	63,904
その他	101,773	114,619
固定負債合計	4,692,487	3,951,855
負債合計	10,658,623	10,987,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	4,387,350	6,898,118
自己株式	32,115	33,490
株主資本合計	8,313,982	10,823,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,358	56,744
為替換算調整勘定	127,983	244,320
その他の包括利益累計額合計	161,341	301,064
新株予約権	-	14,527
少数株主持分	74,528	6,508
純資産合計	8,549,852	11,145,475
負債純資産合計	19,208,475	22,132,747

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	18,503,078	23,461,224
売上原価	2, 5 12,518,421	2, 5 15,265,783
売上総利益	5,984,657	8,195,441
販売費及び一般管理費	1, 2 4,016,613	1, 2 4,810,828
営業利益	1,968,043	3,384,613
営業外収益		
受取利息	2,670	2,775
受取配当金	21,983	25,070
固定資産賃貸料	28,170	20,117
その他	11,072	39,176
営業外収益合計	63,896	87,140
営業外費用		
支払利息	64,246	101,733
固定資産賃貸費用	28,472	18,629
為替差損	188,256	263,947
その他	39,888	7,120
営業外費用合計	320,864	391,430
経常利益	1,711,075	3,080,322
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,600	-
固定資産売却益	3 263	3 5,280
その他	150	299
特別利益合計	2,013	5,580
特別損失		
固定資産除売却損	4 27,406	4 723
特別退職金	-	2,887
ゴルフ会員権評価損	810	-
減損損失	29,135	-
その他	8,697	-
特別損失合計	66,049	3,610
税金等調整前当期純利益	1,647,039	3,082,292
法人税、住民税及び事業税	210,434	250,818
法人税等調整額	103,649	90,062
法人税等合計	106,784	340,881
少数株主損益調整前当期純利益	1,540,254	2,741,410
少数株主利益	2,111	9,930
当期純利益	1,538,143	2,731,479

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,540,254	2,741,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,878	23,385
為替換算調整勘定	8,546	147,151
その他の包括利益合計	26,332	170,537
包括利益	1,566,586	2,911,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,564,475	2,871,202
少数株主に係る包括利益	2,111	40,745

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,958,747	3,958,747
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
当期首残高	2,849,206	4,387,350
当期変動額		
剰余金の配当	-	279,801
連結子会社増減等による変動額（純額）	-	59,089
当期純利益	1,538,143	2,731,479
当期変動額合計	1,538,143	2,510,768
当期末残高	4,387,350	6,898,118
自己株式		
当期首残高	31,459	32,115
当期変動額		
自己株式の取得	655	1,375
当期変動額合計	655	1,375
当期末残高	32,115	33,490
株主資本合計		
当期首残高	6,776,494	8,313,982
当期変動額		
剰余金の配当	-	279,801
連結子会社増減等による変動額（純額）	-	59,089
当期純利益	1,538,143	2,731,479
自己株式の取得	655	1,375
当期変動額合計	1,537,487	2,509,393
当期末残高	8,313,982	10,823,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	33,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,878	23,385
当期変動額合計	34,878	23,385
当期末残高	33,358	56,744
為替換算調整勘定		
当期首残高	136,529	127,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,546	116,336
当期変動額合計	8,546	116,336
当期末残高	127,983	244,320

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,009	161,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,332	139,722
当期変動額合計	26,332	139,722
当期末残高	161,341	301,064
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14,527
当期変動額合計	-	14,527
当期末残高	-	14,527
少数株主持分		
当期首残高	-	74,528
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	72,417	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,111	68,020
当期変動額合計	74,528	68,020
当期末残高	74,528	6,508
純資産合計		
当期首残高	6,911,504	8,549,852
当期変動額		
剰余金の配当	-	279,801
当期純利益	1,538,143	2,731,479
自己株式の取得	655	1,375
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	72,417	-
連結子会社増減等による変動額	-	59,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,443	86,229
当期変動額合計	1,638,348	2,595,622
当期末残高	8,549,852	11,145,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,647,039	3,082,292
減価償却費	135,296	196,889
減損損失	29,135	-
ゴルフ会員権評価損	810	-
のれん償却額	121,552	217,678
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,579	2,658
賞与引当金の増減額（ は減少）	38,049	1,934
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,221	21,745
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,266	29,432
受取利息及び受取配当金	24,654	27,846
為替差損益（ は益）	188,256	263,947
支払利息	64,246	101,733
固定資産除売却損益（ は益）	27,143	4,556
売上債権の増減額（ は増加）	210,178	1,216,064
たな卸資産の増減額（ は増加）	368,612	145,872
仕入債務の増減額（ は減少）	174,207	1,000,373
その他	281,880	613
小計	2,390,350	3,752,521
利息及び配当金の受取額	24,715	27,788
利息の支払額	60,514	103,575
法人税等の支払額	117,479	267,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237,072	3,409,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	1,115,000
定期預金の払戻による収入	70,000	160,000
有形固定資産の取得による支出	78,349	278,705
有形固定資産の売却による収入	15,247	-
無形固定資産の取得による支出	453,862	147,203
投資有価証券の取得による支出	373,043	577,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,745,929	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	141,005
子会社株式の取得による支出	-	66,458
貸付けによる支出	6,881	98,590
貸付金の回収による収入	8,085	30,147
その他	258,387	4,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,366,345	1,957,034

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	280,000
短期借入金の返済による支出	600	-
長期借入れによる収入	1,963,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,145,228	1,349,620
社債の発行による収入	-	250,000
社債の償還による支出	90,000	90,000
自己株式の取得による支出	655	1,375
配当金の支払額	-	275,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,515	486,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,005	13,963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	560,238	951,608
現金及び現金同等物の期首残高	5,870,261	6,430,500
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	15,250
現金及び現金同等物の期末残高	6,430,500	7,366,857

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当社ゴルフシャフト事業の承継会社として平成23年4月1日に新設され、当社の連結子会社としていた株式会社シャフトラボは、当社で保有する全ての株式を売却したため、第2 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、カマタリタイランドCo.,Ltd.については、第2 四半期連結会計年度より重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

カマタリタイランドCo.,Ltd.

台湾キャスコCo.,Ltd.

キャスコゴルフ(タイランド)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（3社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
・ ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日
・ ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L.P.	12月31日
・ マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・ 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(八) たな卸資産

・商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法を採用しております。子会社の一部は総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～49年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(401,950千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産金額に基づき計上しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金

子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

[追加情報]

(株式報酬型ストックオプション制度の新設)

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の株価上昇及び業績向上への貢献意欲を従来以上に高めるために、当社の取締役および監査役に対する従来の退職慰労金制度を廃止し、取締役に対しては、株式報酬型ストックオプション制度を新設することを決議しております。それに伴い、従来計上していた役員退職慰労引当金の残高37,376千円は打ち切り支給の為「長期未払金」に振替えております。

(4) 重要なヘッジ会計の処理

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間（5年及び10年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	293,590千円	206,095千円
機械装置及び運搬具	14,585千円	10,039千円
工具、器具及び備品	8,005千円	3,175千円
土地	428,447千円	349,623千円
合計	744,628千円	568,933千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,807,482千円	1,373,898千円
短期借入金	-千円	180,000千円
合計	1,807,482千円	1,553,898千円

(2) 工場財団以外の抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
商品及び製品	341,014千円	249,265千円
建物及び構築物	18,547千円	17,277千円
土地	311,940千円	168,371千円
投資その他の資産 その他	11,000千円	11,000千円
合計	732,502千円	495,913千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,807,482千円	1,373,898千円
短期借入金	27,000千円	180,000千円
支払手形及び買掛金	56,560千円	59,814千円
合計	1,891,042千円	1,613,712千円

2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	63,873千円	517,930千円

3 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。

株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成22年11月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入総額	1,200,000千円	1,200,000千円
当連結会計年度末借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	240,000千円	240,000千円
長期借入金	960,000千円	720,000千円

財務制限条項

各会計年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各会計年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	146,034千円
支払手形	- 千円	707,043千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	30,943千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	43,260千円	202,764千円
従業員給与手当	1,144,747千円	1,245,070千円
賞与引当金繰入額	60,813千円	127,440千円
退職給付費用	83,157千円	66,244千円
広告宣伝費	230,704千円	178,884千円
試験費	158,026千円	181,882千円
クレーム費	248,264千円	105,360千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
237,588千円	541,230千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	4,163千円
機械装置及運搬具	263千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	168千円
土地	- 千円	947千円
合計	263千円	5,280千円

4 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	25,594千円	92千円
機械装置及運搬具	312千円	146千円
工具、器具及び備品	862千円	485千円
その他	636千円	- 千円
合計	27,406千円	723千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該簿価切下額は次の通りであり、売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
263,996千円	73,175千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	31,922千円
税効果額	8,536千円
その他有価証券評価差額金	23,385千円
為替換算調整額	
当期発生額	147,151千円
為替換算調整額	147,151千円
その他の包括利益合計	170,537千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	-	-	93,481
合計	93,481	-	-	93,481
自己株式				
普通株式(注)	207	7	-	214
合計	207	7	-	214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	279,801千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	3円
(ニ) 基準日	平成23年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,481	-	-	93,481
合計	93,481	-	-	93,481
自己株式				
普通株式（注）	214	13	-	228
合計	214	13	-	228

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高（提出会社） 14,527千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 279,801千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3円
- (ニ) 基準日 平成23年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 373,012千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 4円
- (ニ) 基準日 平成24年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,525,500千円	8,416,857千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保預金	95,000千円	1,050,000千円
現金及び現金同等物	6,430,500千円	7,366,857千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)シャフトラボ社が連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びにシャフトラボ社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	314,692千円
固定資産	11,365千円
流動負債	118,844千円
シャフトラボ社株式の売却価額	207,213千円
シャフトラボ社現金及び現金同等物	66,208千円
差引：売却による収入	141,005千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主として、生産・販売システムであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	57,501	56,751	750
ソフトウェア	127,698	86,463	41,235
合計	185,200	143,214	41,985

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	127,698	112,002	15,695
合計	127,698	112,002	15,695

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	28,434千円	17,757千円
1年超	17,757千円	-千円
合計	46,191千円	17,757千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	36,347千円	29,612千円
減価償却費相当額	31,888千円	25,539千円
支払利息相当額	3,753千円	2,034千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	15,000千円	-千円
1年超	74,516千円	-千円
合計	89,516千円	-千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	15,000千円	-千円
1年超	74,516千円	-千円
合計	89,516千円	-千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子機器製品及びスポーツ用品の製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らし、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達するものとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(定期預金等)で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達するものとしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、借入金のうち、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び新規事業投資に係る資金調達としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握しております。

デリバティブ取引の執行については、格付けの高い金融機関に限定して行っております。

市場リスクの管理

当社は、変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は経理部が半期毎に資金繰り計画を作成し、毎月ごとに実態に即し更新を行っております。又、手許流動性を月間経常支出の1.5ヶ月以上の維持を基本としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち56.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	6,525,500	6,525,500	-
受取手形及び売掛金	3,443,746	3,443,746	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	342,772	342,772	-
資産計	10,312,019	10,312,019	-
支払手形及び買掛金	3,691,395	3,691,395	-
短期借入金	27,000	27,000	-
1年内償還予定の社債及び社債	250,000	247,686	2,313
1年内返済予定の長期借入金及 び長期借入金	4,851,762	4,855,084	3,321
負債計	8,820,157	8,821,166	1,008
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	8,416,857	8,416,857	-
受取手形及び売掛金	4,334,884	4,334,884	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	374,696	374,696	-
長期延滞債権	351,837		
貸倒引当金（ ）	351,837		
	-	-	-
資産計	13,126,438	13,126,438	-
支払手形及び買掛金	4,516,858	4,516,858	-
短期借入金	280,000	280,000	-
1年内償還予定の社債及び社債	410,000	409,492	507
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	4,202,142	4,203,848	1,706
負債計	9,409,000	9,410,199	1,199
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）長期延滞債権に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債、並びに1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記参照）。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,103,084	2,127,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注）3．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
現金及び預金	6,525,500	-	-
受取手形及び売掛金	3,443,746	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（債券）	12,504	-	-
合計	9,981,750	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
現金及び預金	8,416,857	-	-
受取手形及び売掛金	4,334,884	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（債券）	12,506	-	-
合計	12,764,248	-	-

（注）4．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	238,370	180,428	57,941
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	12,504	12,504	-
	小計	250,874	192,933	57,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	82,080	83,600	1,520
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	9,817	9,995	177
	小計	91,897	93,595	1,697
合計		342,772	286,528	56,244

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	352,496	264,028	88,467
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	352,496	264,028	88,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	22,200	22,501	300
	小計	22,200	22,501	300
合計		374,696	286,529	88,167

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の 長期借入金	200,000	-	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
 また、確定給付型企業年金制度を設けている国内連結子会社があります。
 国内連結子会社の一部と国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。
 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	655,873	634,454
(2) 年金資産(千円)	95,460	96,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	560,412	537,466
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	107,186	80,390
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,981	4,897
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	2,461	1,641
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	452,745	450,536

(注) 1. 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 連結子会社の一部は、退職給付見込額及び年金資産金額に基づき計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	98,184	57,757
(2) 利息費用(千円)	2,104	2,283
(3) 期待運用収益(千円)	1,768	1,909
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	26,796	26,796
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,325	1,351
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	820	820
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	122,811	84,395
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	-
(9) 確定拠出年金への拠出額(千円)	8,827	8,933
(10) 計(7)+(8)+(9)(千円)	131,638	93,329

(注) 当社及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時ににおける従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費の株式報酬費用	- 千円	14,527千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 199,000 株
付与日	平成23年8月16日
権利確定条件	<p>新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>前記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。</p>
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成23年8月16日 至 平成53年8月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	199,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	199,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	73

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	61%
予想残存期間	6年
予想配当 (注) 2	3円
無リスク利率 (注) 3	0.49%

(注) 1. 年率、過去6年の日次株価(平成17年8月15日から平成23年8月15日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 平成23年3月期の配当実績によります。

3. 年率、平成23年8月15日の国債利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	96,928千円	28,546千円
貸倒引当金	234,635千円	89,693千円
退職給付引当金	211,035千円	187,597千円
賞与引当金	39,614千円	33,298千円
役員退職慰労引当金	38,695千円	23,636千円
繰越欠損金	1,162,404千円	743,540千円
未払金	91,606千円	12,290千円
ゴルフ会員権評価損	25,885千円	14,915千円
その他	131,672千円	69,125千円
小計	2,032,477千円	1,202,645千円
評価性引当額	1,584,328千円	858,942千円
繰延税金資産合計	448,149千円	343,702千円
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	18,491千円	-千円
連結子会社取得に伴う評価差額	89,084千円	73,565千円
その他有価証券評価差額金	22,885千円	31,422千円
減価償却費	-千円	11,797千円
繰延税金負債合計	130,461千円	116,786千円
繰延税金資産の純額	317,687千円	226,916千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	109,667千円	219,999千円
固定資産 繰延税金資産	302,058千円	43,025千円
固定負債 繰延税金負債	94,038千円	36,108千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	1.1%	0.8%
交際費等損金不算入額	0.7%	0.3%
外国税税率差異	2.3%	1.8%
受取配当金等益金不算入額	0.3%	0.1%
税務上の繰越欠損金の使用	33.5%	10.8%
のれんの償却	3.0%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.5%
その他	2.3%	2.2%
評価性引当額	9.9%	27.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%	11.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額は12,249千円減少し、法人税等調整額は16,701千円増加し、その他有価証券評価差額金は4,452千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 子会社の企業結合

(1) 子会社が行った企業結合の概要

子会社を含む各結合当事企業の名称及び当該企業の事業の内容

子会社の名称 株式会社シャフトラボ

事業内容 日本国内におけるカーボンゴルフシャフトの開発及び遮断桿に関する事業

結合当事企業の名称 株式会社イーシー都市開発

事業の内容 ビルメンテナンスに関する事業

企業結合を行った主な理由

当社は、カーボンシャフト事業の拡大発展を実現し得るグループ外の第三者に当該事業を売却することを目的として、当期首平成23年4月1日に新設分割により新たに「株式会社シャフトラボ」を設立致しましたが、第1四半期連結会計年度末においては、売却候補先と交渉中であり合意に至っていない状況から、「共通支配下の取引」として連結の範囲に含めてありましたが、株式会社イーシー都市開発と売却条件につき合意に至ったことから株式会社シャフトラボの全株式を同社に譲渡することといたしました。

企業結合日

平成23年8月31日

取引の概要

受取対価を現金とする株式売却

(2) 実施した会計処理の概要

売却損益の金額

売却価格 207,213 千円

子会社株式の簿価 207,213 千円

売却損益 - 千円

当該子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 314,692 千円

固定資産 11,365 千円

資産合計 326,058 千円

流動負債 118,844 千円

負債合計 118,844 千円

会計処理

当該子会社株式の簿価と売却したことにより受け取った対価となる財産(現金)の時価との差額を売却損益として認識しております。

(3) 当該子会社が含まれていた報告セグメント

スポーツ事業セグメント

(4) 連結会計年度末に連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	261,878 千円
営業利益	48,227 千円
当期純利益	38,828 千円

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称： 当社の電子機器製品の開発に関する事業

事業の内容： 各種電子機器製品の開発

企業結合日

平成24年3月30日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）。

結合後企業の名称

マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社の電子機器製品の開発に係る事業をマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社に承継させ、同社を当社グループにおける電子機器製品の製造及び開発の両機能を一体化し、洗練された「ものづくり」システムと高度な技術開発力の融合及び製販分離によるコスト管理の徹底により、企業価値の一層の向上を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当社の一部の連結子会社では、香川県において、事業用の土地及び遊休不動産のいずれもその一部を賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は141千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、遊休不動産に係る減損損失は28,535千円（特別損失に計上）であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,488千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	-	436,627
	期中増減額	-	322,737
	期末残高	436,627	113,890
	期末時価	436,627	155,508

（注1）上表に記載した連結子会社は、前連結会計年度より新たに連結子会社としたため、前連結会計年度の期首残高及び期中増減額の記載を省略しております。

（注2）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注3）当連結会計年度の期中増減額のうち主な減少額は南宇和遊休地売却（139,000千円）及びカマタリ（タイランド）Co.,Ltd.の連結除外（139,280千円）によるものであります。

（注4）期末時価は、主として「不動産鑑定評価書」及び「路線価による相続税評価額」等の指標を用いて自社で算定した評価額に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器を製造販売しており、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守の他、全自動ロボットの研究開発を行っております。「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢(洋弓用)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,455,232	3,047,846	18,503,078	-	18,503,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,455,232	3,047,846	18,503,078	-	18,503,078
セグメント利益又は損失()	2,053,176	85,133	1,968,043	-	1,968,043
セグメント資産	12,484,478	6,723,997	19,208,475	-	19,208,475
その他の項目					
減価償却費	89,796	45,500	135,296	-	135,296
のれんの償却額	89,897	31,675	121,552	-	121,552
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	574,687	29,179	603,866	-	603,866

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,001,391	5,459,832	23,461,224	-	23,461,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	900	900	900	-
計	18,001,391	5,460,732	23,462,124	900	23,461,224
セグメント利益	3,255,037	129,575	3,384,613	-	3,384,613
セグメント資産	19,374,969	2,757,778	22,132,747	-	22,132,747
その他の項目					
減価償却費	116,455	80,433	196,889	-	196,889
のれんの償却額	89,877	127,801	217,678	-	217,678
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	305,752	140,132	445,884	-	445,884

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	バングラデシュ	アジア	北米	合計
1,138,955	292,714	162,166	3,025	17,715	1,614,576

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ゲームカード(株)	8,815,996	電子機器事業
コスモ・イーシー(株)	4,494,846	電子機器事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	バングラデシュ	アジア	北米	合計
1,124,115	147,202	10,789	20,097	1,302,204

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ゲームカード(株)	10,443,017	電子機器事業
コスモ・イーシー(株)	5,523,853	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	電子機器事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
減損損失	599	28,535	-	29,135

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	電子機器事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
当期償却額	89,877	31,675	-	121,552
当期末残高	225,807	1,235,335	-	1,461,142

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	電子機器事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
当期償却額	89,877	127,801	-	217,678
当期末残高	135,930	1,129,551	-	1,265,481

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	磯部 圭一	-	-	当社取締役 (株)ジェイ ビー代表取 締役副社長	-	資金の 援助	資金の 貸付 (注)	-	長期延滞 債権	348,333

(注) 磯部圭一は平成23年10月24日に(株)ジェイビーの代表取締役副社長に就任致しました。当社から(株)ジェイビーへの資金援助は過年度に行われた取引であります。期末現在、磯部圭一は(株)ジェイビーの代表者として当該資金の貸付に対する返済の義務を負っております。なお、この長期延滞債権は現在無利息となっており、全額貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)データ・アート(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	90円87銭	1株当たり純資産額	119円29銭
1株当たり当期純利益金額	16円49銭	1株当たり当期純利益金額	29円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		29円23銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,538,143	2,731,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,538,143	2,731,479
期中平均株式数(株)	93,270,905	93,260,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	197,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成年月日 20.9.25	100,000	60,000 (40,000)	1.38	なし	平成年月日 25.9.25
当社	第2回無担保社債	21.3.25	150,000	100,000 (50,000)	1.27	なし	26.3.25
キャスコ(株)	第2回無担保社債	24.1.31	-	250,000	0.59	なし	29.1.31
合計	-	-	250,000	410,000 (90,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
90,000	70,000	-	-	250,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,000	280,000	1.921	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,061,168	1,235,456	1.973	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,790,594	2,966,686	1.973	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,878,762	4,482,142	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	814,588	696,712	541,504	164,804

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,970,552	10,633,747	17,435,362	23,461,224
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	545,727	1,116,391	2,316,415	3,082,292
四半期(当期)純利益金額 (千円)	511,886	987,785	1,652,334	2,731,479
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.49	10.59	17.72	29.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.49	5.10	7.13	11.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,692,109	4,970,390
受取手形	440,441	374,131
売掛金	1,906,985	2,653,110
有価証券	12,504	12,506
商品及び製品	1,582,581	1,220,434
仕掛品	11,230	-
原材料及び貯蔵品	14,609	-
前払費用	36,170	22,759
繰延税金資産	-	7,128
未収収益	10	69
未収入金	75,611	8,876
貸倒引当金	3,288	2,448
流動資産合計	7,768,966	9,266,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,480	26,196
減価償却累計額	7,625	5,743
建物(純額)	30,854	20,452
構築物	285	285
減価償却累計額	78	104
構築物(純額)	207	181
機械及び装置	8,211	-
減価償却累計額	7,886	-
機械及び装置(純額)	324	-
車両運搬具	1,064	-
減価償却累計額	1,010	-
車両運搬具(純額)	53	-
工具、器具及び備品	80,282	26,482
減価償却累計額	67,805	19,339
工具、器具及び備品(純額)	12,476	7,143
土地	1,313	-
建設仮勘定	6,719	3,988
有形固定資産合計	51,949	31,765
無形固定資産		
特許権	341,269	293,650
ソフトウェア	-	9,210
ソフトウェア仮勘定	52,296	177,299
電話加入権	1,398	1,161
無形固定資産合計	394,965	481,323

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,498	1,815,924
関係会社株式	4,253,595	4,320,054
出資金	500	500
長期貸付金	382,887	20,000
長期延滞債権	¹ 1,302,022	351,837
破産更生債権等	-	3,263
長期前払費用	2,122	1,658
ゴルフ会員権	12,900	5,942
差入保証金	74,250	51,900
その他	59	59
貸倒引当金	1,662,940	355,112
投資その他の資産合計	5,571,896	6,216,029
固定資産合計	6,018,810	6,729,118
資産合計	13,787,776	15,996,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,185	³ 86,400
買掛金	¹ 2,478,911	¹ 2,979,615
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	² 782,032	² 1,075,452
未払金	460,649	195,404
未払費用	17,432	16,622
未払法人税等	16,503	11,970
前受金	387	52
預り金	5,011	7,406
前受収益	1,312	2,003
賞与引当金	15,733	7,926
流動負債合計	4,058,158	4,472,854
固定負債		
社債	160,000	70,000
長期借入金	² 2,139,248	² 1,573,792
繰延税金負債	22,885	10,713
退職給付引当金	187,840	134,874
役員退職慰労引当金	38,606	-
その他	37,270	67,100
固定負債合計	2,585,850	1,856,480
負債合計	6,644,008	6,329,334

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
利益準備金	-	27,980
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,183,777	5,642,234
利益剰余金合計	3,183,777	5,670,214
自己株式	32,115	33,490
株主資本合計	7,110,409	9,595,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,358	56,744
評価・換算差額等合計	33,358	56,744
新株予約権	-	14,527
純資産合計	7,143,768	9,666,742
負債純資産合計	13,787,776	15,996,077

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	3,951,022	4,704,105
製品売上高	10,449,398	11,964,487
売上高合計	14,400,420	16,668,593
売上原価		
商品期首たな卸高	1,001,749	886,233
当期商品仕入高	3,063,182	3,250,105
合計	4,064,932	4,136,338
商品期末たな卸高	886,233	792,920
商品売上原価	3,178,698	3,343,418
製品期首たな卸高	646,386	696,347
当期製品製造原価	3,873,577	852,471
子会社生産受入高	7 3,541,785	7 7,676,218
合計	8,061,750	9,225,036
他勘定振替高	1 30,824	1 74,473
製品期末たな卸高	696,347	427,514
製品売上原価	3, 6 7,334,577	3, 6 8,723,049
売上原価	10,513,276	12,066,467
売上総利益	3,887,144	4,602,125
販売費及び一般管理費	2, 3 2,208,554	2, 3 1,929,576
営業利益	1,678,590	2,672,549
営業外収益		
受取利息	1,315	695
受取配当金	21,983	39,070
固定資産賃貸料	26,964	15,000
受取業務委託料	7 75,799	7 114,285
その他	19,085	12,927
営業外収益合計	145,149	181,979
営業外費用		
支払利息	46,034	52,192
社債利息	4,155	2,980
固定資産賃貸費用	27,125	15,000
為替差損	5,804	558
金融機関手数料	25,000	-
その他	13,124	1,894
営業外費用合計	121,244	72,625
経常利益	1,702,494	2,781,903

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	349	-
関係会社株式売却益	-	38,828
債権売却益	-	10,999
固定資産売却益	-	4 947
特別利益合計	349	50,775
特別損失		
固定資産除売却損	5 25,610	5 51
関係会社株式評価損	-	40,685
減損損失	599	-
特別損失合計	26,209	40,736
税引前当期純利益	1,676,634	2,791,942
法人税、住民税及び事業税	7,227	5,590
法人税等調整額	-	31,400
法人税等合計	7,227	25,809
当期純利益	1,669,406	2,817,752

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,838,661	73.4	750,029	81.8
労務費		244,369	6.3	125,683	13.7
(賞与引当金繰入額)		(1,603)		(2,422)	
外注加工費		620,839	16.0	-	-
経費		163,022	4.2	40,720	4.4
(減価償却費)		(14,243)		(3,369)	
当期総製造費用		3,866,892	100.0	916,433	100.0
期首仕掛品たな卸高		238,743		11,230	
計		4,105,636		927,663	
他勘定振替高		220,827		75,192	
期末仕掛品たな卸高		11,230		-	
当期製品製造原価		3,873,577		852,471	

他勘定振替高

前事業年度はアフターサービス等への使用であります。当事業年度はマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社に承継したたな卸資産が219,207千円、アフターサービス等への使用が1,620千円であります。

原価計算方法

前事業年度	当事業年度
実際原価による単純総合原価計算によっております。	実際原価による単純総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,958,747	3,958,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	27,980
当期変動額合計	-	27,980
当期末残高	-	27,980
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,880,123	3,183,777
当期変動額		
剰余金の配当	-	279,801
当期純利益	1,669,406	2,817,752
利益準備金の積立	-	27,980
会社分割による減少	365,752	51,514
当期変動額合計	1,303,654	2,458,456
当期末残高	3,183,777	5,642,234
利益剰余金合計		
当期首残高	1,880,123	3,183,777
当期変動額		
剰余金の配当	-	279,801
当期純利益	1,669,406	2,817,752
会社分割による減少	365,752	51,514
当期変動額合計	1,303,654	2,486,436
当期末残高	3,183,777	5,670,214
自己株式		
当期首残高	31,459	32,115
当期変動額		
自己株式の取得	655	1,375
当期変動額合計	655	1,375
当期末残高	32,115	33,490
株主資本合計		
当期首残高	5,807,411	7,110,409

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	-	279,801
当期純利益	1,669,406	2,817,752
会社分割による減少	365,752	51,514
自己株式の取得	655	1,375
当期変動額合計	1,302,998	2,485,061
当期末残高	7,110,409	9,595,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	33,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,878	23,385
当期変動額合計	34,878	23,385
当期末残高	33,358	56,744
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,520	33,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,878	23,385
当期変動額合計	34,878	23,385
当期末残高	33,358	56,744
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14,527
当期変動額合計	-	14,527
当期末残高	-	14,527
純資産合計		
当期首残高	5,805,891	7,143,768
当期変動額		
剰余金の配当	-	279,801
当期純利益	1,669,406	2,817,752
会社分割による減少	365,752	51,514
自己株式の取得	655	1,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,878	37,912
当期変動額合計	1,337,876	2,522,974
当期末残高	7,143,768	9,666,742

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建 物 3～49年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(268,052千円)については、15年による按分額を費用処理しております

6. 重要なヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金に係る変動金利

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式報酬型ストックオプション制度の新設)

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の株価上昇及び業績向上への貢献意欲を従来以上に高めるために、当社の取締役および監査役に対する従来の退職慰労金制度を廃止し、取締役に対しては、株式報酬型ストックオプション制度を新設することを決議しております。それに伴い、従来計上していた役員退職慰労引当金の残高37,376千円は打ち切り支給の為「長期未払金」に振替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期延滞債権	1,291,373千円	-千円
買掛金	1,253,023千円	1,723,807千円

2. 当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。

株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成22年11月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入総額	1,200,000千円	1,200,000千円
当事業年度末借入残高		
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000千円	240,000千円
長期借入金	960,000千円	720,000千円

財務制限条項

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	138,188千円
支払手形	-千円	25,124千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
クレーム費振替他	30,824千円	24,502千円
会社分割に伴う移管	- 千円	49,971千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	91,618千円	101,229千円
従業員給与手当	585,732千円	483,758千円
賞与引当金繰入額	14,129千円	16,133千円
退職給付費用	65,796千円	42,388千円
減価償却費	51,787千円	56,753千円
賃借料	174,831千円	160,962千円
販売手数料	221,911千円	265,051千円
試験費	128,788千円	167,517千円
クレーム費	243,820千円	105,147千円

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	206,544千円	370,650千円

4. 固定資産除売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	- 千円	947千円

5. 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	22,186千円	- 千円
構築物	2,518千円	- 千円
その他	905千円	51千円
計	25,610千円	51千円

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、その金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	149,690千円	27,288千円

7. 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
子会社生産受入高	3,541,785千円	7,676,218千円
受取業務委託料	75,799千円	114,285千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	207	7	-	214
合計	207	7	-	214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	214	13	-	228
合計	214	13	-	228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引によるリース資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	57,501	56,751	750
ソフトウェア	127,698	86,463	41,235
合計	185,200	143,214	41,985

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	127,698	112,002	15,695
合計	127,698	112,002	15,695

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	28,434千円	17,757千円
1年超	17,757千円	-千円
合計	46,191千円	17,757千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	36,347千円	29,612千円
減価償却費相当額	31,888千円	25,539千円
支払利息相当額	3,753千円	2,034千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	15,000千円	-千円
1年超	74,516千円	-千円
合計	89,516千円	-千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	15,000千円	-千円
1年超	74,516千円	-千円
合計	89,516千円	-千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,253,595千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,320,054千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	216,891千円	189,973千円
貸倒引当金	677,988千円	10,186千円
会社分割による関係会社株式	203,669千円	220,248千円
退職給付引当金	76,432千円	49,216千円
賞与引当金	6,401千円	3,012千円
たな卸資産評価損	60,908千円	9,725千円
繰越欠損金	441,260千円	107,336千円
未払金	91,606千円	10,902千円
減価償却費	-千円	2,305千円
新株予約権	-千円	5,177千円
その他	39,314千円	17,530千円
小計	1,814,474千円	625,615千円
評価性引当額	1,814,474千円	597,778千円
繰延税金資産計	-千円	27,837千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,885千円	31,422千円
繰延税金負債合計	22,885千円	31,422千円
繰延税金負債の純額	22,885千円	3,585千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれており ます。		
流動資産 繰延税金資産	-千円	7,128千円
固定資産 繰延税金資産	-千円	43,025千円
固定負債 繰延税金負債	22,285千円	10,713千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	0.4%	0.2%
交際費等損金不算入額	0.2%	0.1%
受取配当金等益金不算入額	0.3%	0.3%
税務上の繰越欠損金の使用	32.5%	11.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.1%
評価性引当額	8.1%	29.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	0.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金負債の純額は2,489千円減少し、法人税等調整額は1,962千円増加し、その他有価証券評価差額金は4,452千円増加しております。

（企業結合等関係）

1 連結財務諸表（1）連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	76円59銭	1株当たり純資産額	103円51銭
1株当たり当期純利益金額	17円90銭	1株当たり当期純利益金額	30円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		30円15銭	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,669,406	2,817,752
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,669,406	2,817,752
期中平均株式数（株）	93,270,905	93,260,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加額（株）	-	197,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャパンネットワークシステム(株)	4,700	470,000
		マルホン工業(株)	625,752	901,504
		東レ(株)	394,000	241,916
		(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	76,000	110,580
		マミヤ・デジタル・アート(株)	1,300	26,000
		(株)商工組合中央金庫	235,000	23,500
		(株)セキュア・テック	1,520	22,730
		(株)エヌ・ケー	200	10,000
		その他(1銘柄)	300	0
		計	1,338,772	1,806,230

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		割引商工債券(第940号)	12,510	12,506
		計	12,510	12,506

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ニッセイ日本インカムオープン	9,774,883	9,694
		計	9,774,883	9,694

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	38,480	1,984	14,268	26,196	5,743	2,924	20,452
構築物	285	-	-	285	104	25	181
機械及び装置	8,211	-	8,211	-	-	38	-
車両運搬具	1,064	-	1,064	-	-	-	-
工具、器具及び備品	80,282	15,906	69,705	26,482	19,339	8,864	7,143
土地	1,313	-	1,313	-	-	-	-
建設仮勘定	6,719	12,963	15,694	3,988	-	-	3,988
有形固定資産計	136,356	30,854	110,257	56,953	25,187	11,853	31,765
無形固定資産							
特許権	380,952	-	-	380,952	87,301	47,619	293,650
ソフトウェア	-	11,867	2,123	9,744	533	650	9,210
ソフトウェア仮勘定	52,296	133,152	8,149	177,299	-	-	177,299
電話加入権	1,398	-	236	1,161	-	-	1,161
無形固定資産計	434,647	145,019	10,509	569,157	87,834	48,269	481,323
長期前払費用	7,605	1,053	-	8,658	7001	1,517	1,658
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額欄のうち、建物14,268千円、機械及び装置8,211千円、車両運搬具1,064千円、工具、器具及び備品59,454千円、建設仮勘定8,974千円、電話加入権236千円、ソフトウェア2,123千円は、会社分割による承継した額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,666,229	2,289	1,310,958	-	357,560
賞与引当金	15,733	19,073	15,733	11,147	7,926
役員退職慰労引当金	38,606	3,233	41,839	-	-

(注) 1. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、マミヤ・オーピー・ネクオス(株)へ会社分割により承継した額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(目的使用)」のうち、37,376千円は役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給で、長期未払金へ振替えた額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(一) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額(千円)
現金		786
預金	当座預金	550,462
	普通預金	3,372,097
	定期預金	1,000,000
	別段預金	5,746
	外貨預金	41,298
小計		4,969,604
合計		4,970,390

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスモ・イーシー(株)	263,367
ダイコク電機(株)	71,827
(株)ジェッター	12,847
アマノ(株)	12,845
旭精工(株)	7,200
その他	6,043
合計	374,131

(b) 期日別内訳

期日別	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月	合計
金額 (千円)	133,805	112,600	49,087	40,896	37,741	374,131

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ゲームカード(株)	1,507,500
コスモ・イーシー(株)	678,265
インターナショナルカードシステム(株)	210,001
SMB Cファイナンスサービス(株)	111,276
(株)SANKYO	28,707
その他	117,359
合計	2,653,110

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
	(千円)		(千円)
当期首残高 (A)	1,906,985	月平均発生高	
当期発生高 (B)	19,446,254	($\frac{B}{12} = E$)	1,620,521
当期回収高 (C)	18,700,128	月平均売掛金残高	
当期末残高 (A + B - C = D)	2,653,110	($\frac{A + D}{2} = F$)	2,280,047
回収率 ($\frac{C}{A + B}$)	87.6 %	平均滞留期間 ($\frac{F}{E}$)	1.4 ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産
 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品 (パチンコ関連商品他)	792,920
製品 (パチンコ関連機器他)	427,514
合計	1,220,434

(二) 固定資産

(イ) 投資有価証券

内訳	金額(千円)
マルホン工業(株)	901,504
ジャパンネットワークシステム(株)	470,000
東レ(株)	241,916
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	110,580
マミヤ・デジタル・アート(株)	26,000
その他	65,924
合計	1,815,924

(ロ) 関係会社株式

内訳	金額(千円)
子会社株式	
キャスコ(株)	2,181,218
マミヤ・オーピー・ネクオス(株)	987,000
ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	651,835
エフ・エス(株)	500,000
合計	4,320,054

(三) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)田島運輸倉庫	37,559
(株)ダイトー	15,532
信越フィルム(株)	9,576
(株)カワショウ	6,453
(株)IHIシバウラ	4,187
その他	13,090
合計	86,400

(b) 期日別内訳

期日別	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	合計
金額 (千円)	29,072	21,074	18,661	17,592	86,400

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	1,205,714
(株)マミヤ・オーピー・ネクオス	1,148,041
キャスコ(株)	386,747
エフ・エス(株)	189,018
東京エレクトロニクス(株)	15,321
その他	34,772
合計	2,979,615

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	350,052
(株)新銀行東京	228,600
(株)東京都民銀行	200,000
(株)りそな銀行	156,000
(株)商工組合中央金庫	140,800
合計	1,075,452

(四)固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	464,492
(株)商工組合中央金庫	410,400
(株)りそな銀行	378,000
(株)新銀行東京	320,900
合計	1,573,792

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mamiya-op.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社データ・アートであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期)(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第70期第2四半期)(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第70期第3四半期)(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月 28日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江清久印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田弘一郎印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マミヤ・オーピー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マミヤ・オーピー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

(第70期事業年度)

平成24年 6月 28日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江清久印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田弘一郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。